

フィリピン国

KALAHI 農地改革地区社会サービス整備・拡充事業総合開発計画調査

プロジェクトファインディング調査

報 告 書

平成 17 年 6 月

社団法人 海外農業開発コンサルタント協会（ADCA）

序 文

株式会社三祐コンサルタンツは、社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会の補助金を得て、平成 17 年 6 月 16 日から 6 月 28 日までの 13 日間に亘って、フィリピン国 KALAHI 農地改革地区社会サービス整備・拡充事業総合開発計画の事前調査を行った。

土地改革省（DLR）は、これまで点としての開発に終始していた ARC 開発を、より広範な地域を抱合する KALAHI 農地開発戦略として位置づけ、農地改革地区周辺を含めた新たな地域開発に乗り出している。2005 年 3 月時点において全国 91 箇所の KALAHI 地区が指定されており、各地区単独の開発計画は作成されつつあるも、フィリピン全国に広がる KALAHI 地区を優先度に基づいて順次実施していく際に必要となるマスタープログラムは作成されていない。実施スケジュール、実施手順、投資金額等を含めた KALAHI 地区開発にかかるマスタープログラム策定は早急に必要である。

調査期間中、現地調査を実施し対象地区の現況を把握するとともに、土地改革省（DLR）本部や現地事務所との打ち合わせを通じ、情報および資料の収集を行った。

DLR やその他関係機関および現況に困窮している地元住民は、日本政府による技術および経済援助により、上記計画が早期に実現することを熱望している。近い将来、この計画が日本政府による開発調査案件として取り上げられ、我が国のフィリピン国への協力の一助となれば望外の幸いである。

平成 17 年 6 月

株式会社 三祐コンサルタンツ
取締役社長 久野 格彦



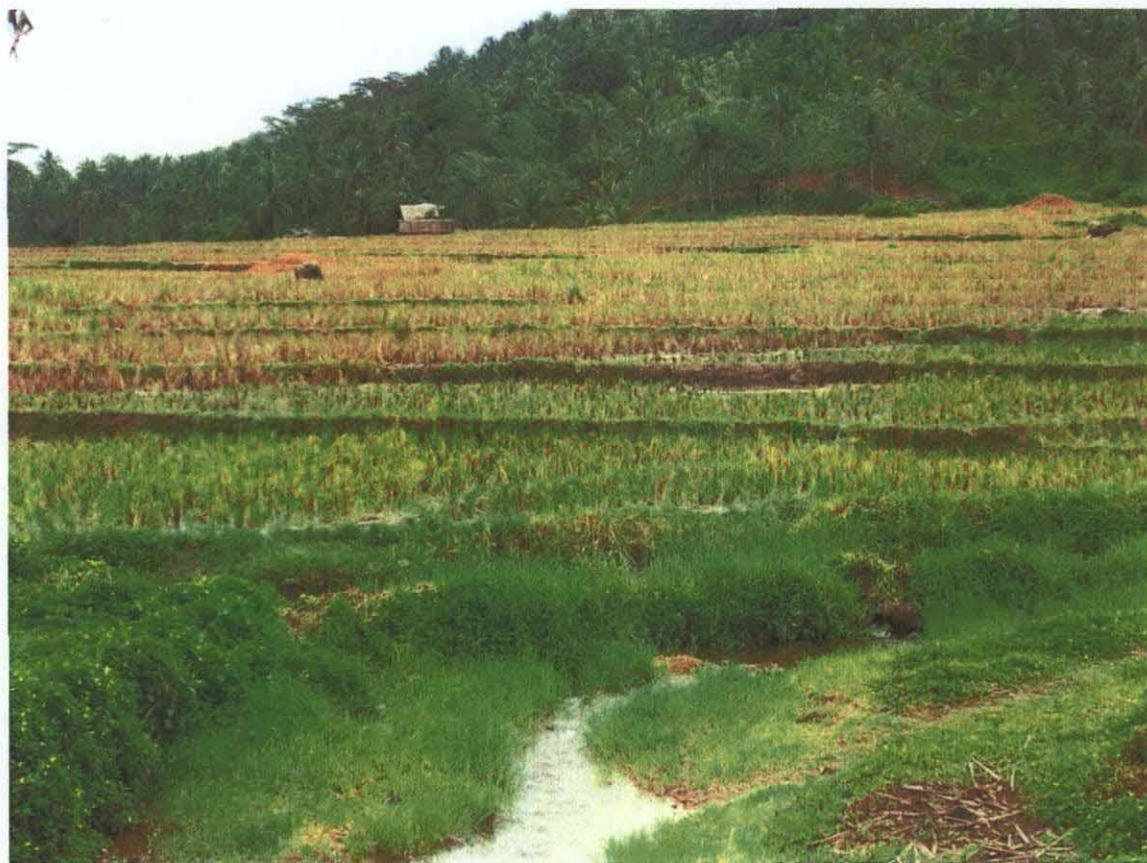
レイテ州の KALAHI 農地改革地区（レイテ I）に位置するバランガイ・ガバナージャロに広がる水田。



レイテ州の KALAHI 農地改革地区（レイテ I）に位置するバランガイ・サンイシドロ（サンタフェ市）に広がる未利用地。住民はこのような土地の利用可能性を探っている。



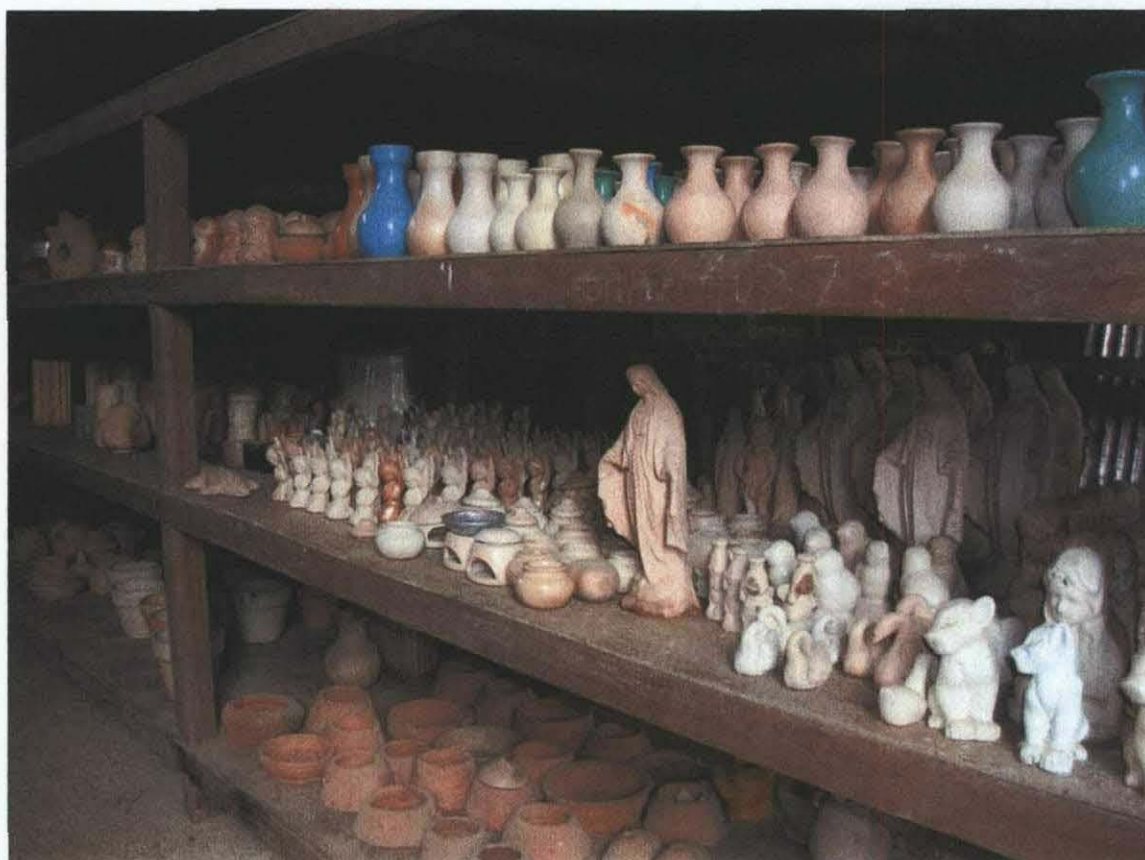
レイテ州の KALAHI 農地改革地区（レイテ I）に位置するバランガイ・サンイシドロ（サンタフェ市）の水
源の一つ。小高い丘の中腹の森林内にあり、ここから 600m のパイプを引いて水を利用している。



南レイテ州の KALAHI 農地改革地区（パシフィックリム）に位置するバランガイ・マハヤグ（セント・バー
ナード市）の水田



南レイテ州の KALAHI 農地改革地区（バシフィックリム）に位置するバランガイ・マハヤグ（セント・バーナード市）に広がるココヤシのプランテーション。レイテ島では同様なココヤシのプランテーションが全域にわたって数多く見られる。



南レイテ州の KALAHI 農地改革地区（バシフィックリム）に位置するバランガイ・マハヤグ（セント・バーナード市）で、生計向上活動として製造されている焼き物。マニラなどに出荷している。



南レイテ州の KALAHI 農地改革地区（パシフィックリム）に位置するバランガイ・リバス（ヒルナガン市）の主要産物の一つ、アバカの繊維。高品質な天然繊維として知られている。



手織り機を使用して上記のアバカ繊維より布を作っているところ。機織りは主に女性によって行われており、1日に6～8mの布が製造される。

要約： KALAHI 農地改革地区社会サービス整備・拡充事業総合開発計画調査

The Study on Comprehensive and Integrated Delivery of Social Services Project for KALAHI Agrarian Reform Zones (KAR Zones) in the Republic of the Philippines

1. はじめに

農地改革省（2004 年 11 月より土地改革省）は、1988 年制定の包括的農地改革計画（CARP）に基き、農地改革と自作農創設による所得配分の公平化、農民所得の向上のための事業を実施してきた。1993 年より土地配分達成度の高い地域を中心に ARC（Agrarian Reform Community）地区を設定して、外国援助も含めた拠点開発戦略を採用してきた。2003 年 3 月末時点で CARP 計画配分面積 806 万 ha の内、592 万ヘクタール（対計画比 73%）の配分が完了しており、2003 年 12 月末時点で 1,587 地区の ARC が設定され、その約半数に外国・国際機関の支援事業が行われてきた。

ARC 開発のコンポーネントとして、小規模灌漑施設、農道、収穫後処理施設などのインフラ事業と、農協や水利組合などの住民組織強化を行うソフト事業が行われてきたが、今までの援助経験より、1) アクセスのよい平低地での事業が多い、2) 援助対象 ARC はインフラ整備及び政府機関へのアクセスの改善により大きく発達する反面、逆に既存の周辺農村部が貧困に取り残されてしまう、3) ARC 内部のインフラ整備は進むが、ARC と周辺農村を繋ぐ道路・橋梁が援助の対象とならない、等の課題が明らかになってきた。また、ARC 指定地域の面積は全農地改革面積の 4 分の 1 程度ということからも ARC 開発成果をその周囲を含めた地域開発計画の成果として生かすことができない、といった課題も抱えている。

このような反省を受け、DLR（元 DAR）は 1997 年より複数の ARC を含む周辺地域を KALAHI 農地改革地区（Kalahi Agrarian Reform Zone＝KAR Zone）と指定した。すなわち、これまで点としての開発に終始していた ARC 開発を、より広範な地域を包含する KALAHI 農地開発戦略として位置づけ、農地改革地区周辺を含めた新たな地域開発に乗り出している。2005 年 3 月時点において全国 91 箇所の KALAHI 地区が指定されているが（認定審査中を含む）、一地区あたりでは約 6 箇所の ARC を含み、バランガイ数 95、ムニシパリティ数 4 をカバーする大きさとなっている（1 箇所あたり 81,000ha、約 28km x 28km）。

2. 調査の目的

調査目的は、1) 全国に位置する全 KALAHI 地区に係る事業実施に係る master program を作成するとともに、2) KALAHI 地区をその特性から類型化し、代表的な数地区に係る詳細な KALAHI 農地改革開発計画を作成、することである。また、あわせて 3) DLR 職員を初めとした関係政府職員や地方自治体職員の KALAHI 開発計画策定に係る能力向上に資する、ことも調査の目的である。

3. 調査対象地域

Master Program 策定においては、全国の KALAHI 地区を対象とする（2005 年 3 月時点で 91 地区）。また、類型化の後、詳細な開発計画を作成する地区については、4 地区程度を想定する。この詳細な開発計画は、引き続いて DLR および関係諸機関が KALAHI 開発計画策定を行う上での指針となる。

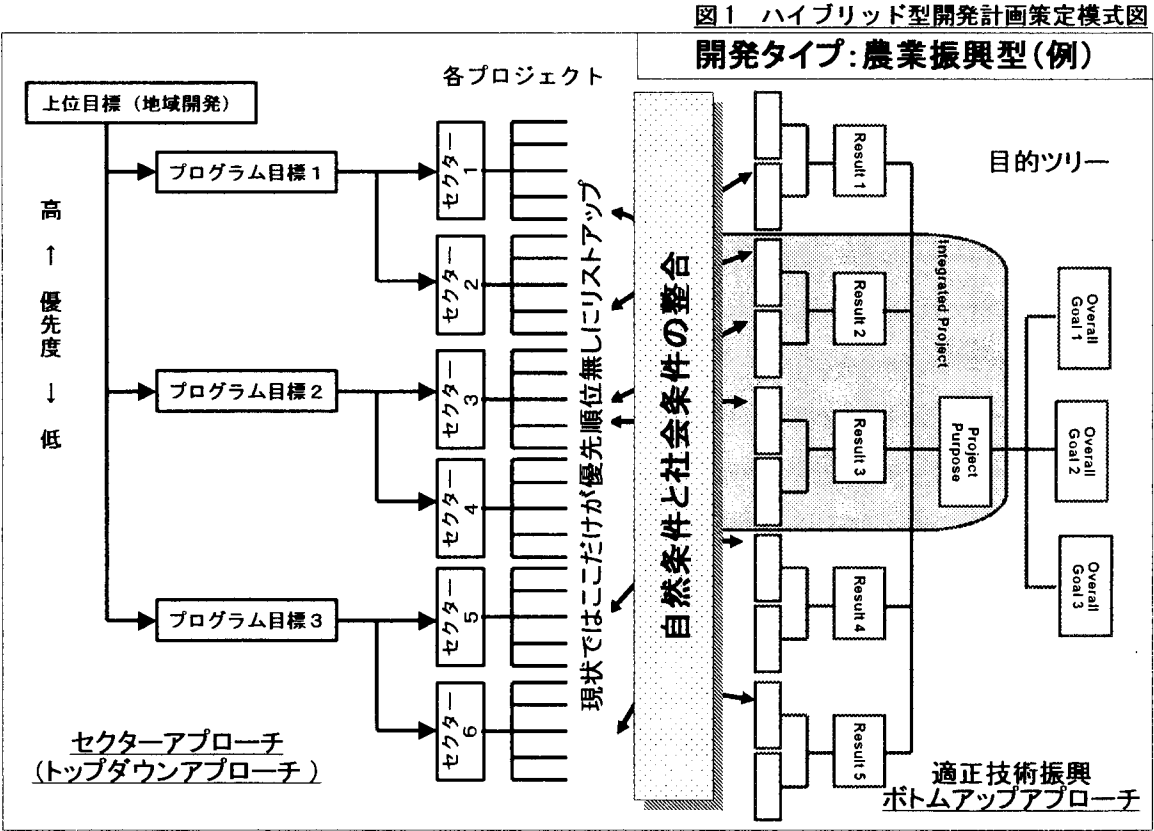
4. 調査実施の意義

KALAHI 地区としての認定を受けるためには、KALAHI 地区ごとに Integrated Development Plan (IDP) を作成し、その内容に承認を得ることが必要である（DLR Provincial Office が中心となる）。2005 年 3 月時点で認定された KALAHI 地区は 22 地区であるが、ここで作成された KALAHI IDP を見ると、いずれも公共事業がリストアップされたいわばショッピングリスト的な開発計画となっている。作成の手順は、2～3 バランガイを集めたコンサルテーション・ワークショップを順次開催し住民の意向を確認するが、それに引き続いてムニシパリティにおける開発計画との整合が取られることとなっている。

が、実体として住民による want list あるいはムニシパリティが有する中期開発計画にある公共事業の寄せ集めにすぎない。

また、元々ARC 地区開発が支援事業として例えば道路や灌漑施設のような基盤整備を中心にしてきたこともあり、この KALAH I 計画でも多くは公共事業の羅列となっている。その結果が、KALAH I 地区一箇所あたりで約 P1.1 billion の投資金額となっている。ARC 開発がより条件の悪い地域へ向かう中で公共事業的な支援事業の必要性は依然として高いものの、営農や土壌保全、畜産振興、さらに流域保全といった投資金額はさほど大きくない適正技術の振興も併せて図るべきである。幸い、JICA はフィリピンにおいて多くのプロ技を実施し開発された技術の蓄積を有しているとともに、かつこれまでアジアの農村部で試行・確立されてきた多くの適正技術の有している。

要約すれば、現行の KALAH I 開発計画は公共事業のリスト化はされているが、地域開発計画としての計画論に基づく上流部分が欠如している。さらに低投資でかつ住民の自助努力を基礎におくような適正技術の振興にかかる下流部分も欠如している。この上流部分と下流部分を踏まえたバランスある地域開発計画を代表的な KALAH I 地区において策定し（下図参照）、その作成過程においてフィリピン側自らが適切な KALAH I 開発計画策定が可能となるよう能力向上にかかる技術協力を行う意義は高い。さらに、KALAH I 地区単独の開発計画は作成されつつあるも、フィリピン全国に広がる KALAH I 地区を優先度に基づいて順次実施していく際に必要となる master program は作成されていない。実施スケジュール、実施手順、投資金額等を含めた KALAH I 地区開発にかかる master program 策定は早急に必要である。



5. 調査スケジュール

4 フェーズから構成し、第 1 フェーズではドラフト・マスター・プログラムの作成、第 2 フェーズでは類型化された KALAH I 地区のうち代表的な 4 地区にかかる詳細な KALAH I 開発計画の作成およびパイロット・コンポーネントの設計、第 3 フェーズではパイロット・コンポーネントの実施（適正技術に基づく事業を試行する）、第 4 フェーズではパイロット・コンポーネントの教訓に基づいてマ

ター・プログラムを最終化するとともに併せて KALAH I 開発計画の見直しを行い、最終化する（次項図参照）。なお、DLR は第 3 フェーズ時点において調査団がパイロット・コンポーネントを実施するに平行して、第 2 フェーズで策定されたモデル的な KALAH I 開発計画を参照しつつ自ら既存の KALAH I 開発計画の見直しや新規地区に係る計画を策定していくこととする。DLR からのフィードバックも併せて第 4 フェーズでのマスター・プログラムとモデル KALAH I 地区における開発計画の最終化を行うこととする。

調査期間については、第 1 フェーズ 3 ヶ月、第 2 フェーズ 5 ヶ月、第 3 フェーズ 16 ヶ月、第 4 フェーズ 4 ヶ月の計 28 ヶ月を想定する。なお、実質的にはフェーズ間における日本側関係者との打ち合わせ等が必要なため、実質の調査期間は約 7 割程度の 20 ヶ月程度と想定される。

図 2 調査フロー概要図（4 フェーズから構成）

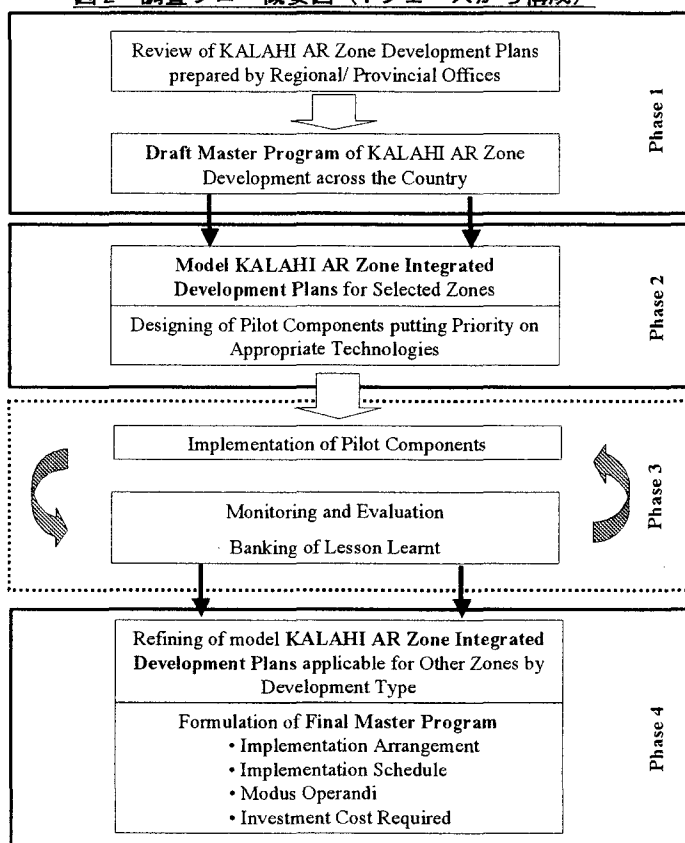
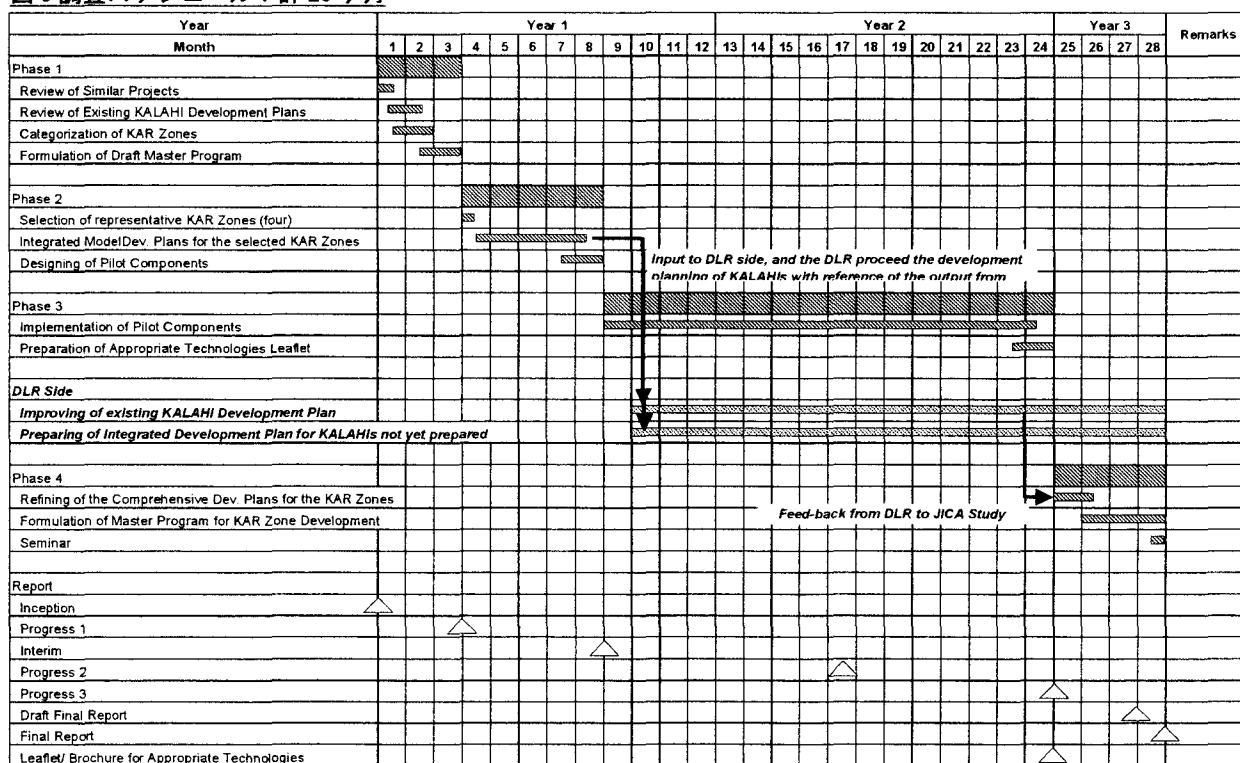


図 3 調査スケジュール：計 28 ヶ月



目 次

序文

現地写真

要 約

1. 調査の背景・目的	1-1
2. フィリピン国農地改革の歴史・現状	2-1
2.1 フィリピン農地改革概要	2-1
2.2 外国援助事業概要	2-2
2.3 事業成果と推進阻害要因	2-5
3. KALAHИ 開発計画の概要	3-1
3.1 KALAHИ 開発計画	3-1
3.2 上位開発計画における位置	3-2
3.3 DLR 作成 KALAHИ 開発計画の具体例	3-3
4. KALAHИ 開発計画調査実施に係る提案	4-1
4.1 国別援助計画との整合	4-1
4.2 調査実施に係る妥当性	4-1
4.3 調査内容	4-3
4.4 調査スケジュール	4-4
4.5 調査団の構成	4-5
4.6 調査実施後の事業化	4-5

添付資料

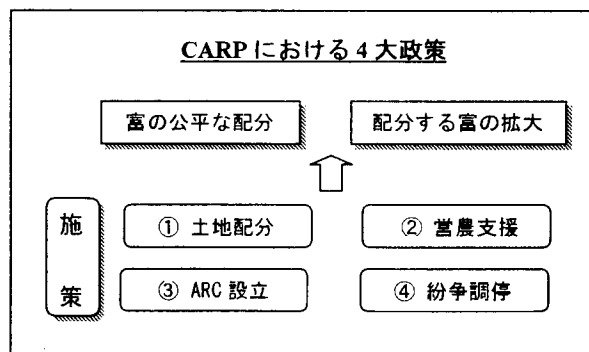
1. 現地調査行程
 2. 面会者リスト
 3. 収集資料リスト
 4. 要請書（案）
-

1. 調査の背景・目的

第二次世界大戦後、GHQ の占領下という特殊環境の下で日本の農地改革は始まった。そこでは、既存農地の配分が農地改革の多勢を占めた。土地所有権が移転され、小作が自作農となることにより生産性が向上することはよく知られている。日本の場合、その時期が戦後食糧難の食うか食わずかの時代であったため、土地配分による自作農の創設は食糧増産に大きく貢献し、食糧の自給率を高める上で極めて効果的であった。対するフィリピンにおける農地改革は 1933 年の「米小作法」の制定を嚆矢とする。ここでは小作と地主の米の取り分を 50 : 50 に定めた。「米小作法」は小作条件の改善であるが、これに加え 1939 年には国家入植庁が設立され政府所有地の土地無し農民への配分が始まる。そして 1955 年には「55 年農地改革法」に基づいて土地取得庁が設立され、私有農地についても土地無し農民への配分が試みられるようになる。

小作条件の改善、政府所有地の配分（入植）、私有農地取得配分の 3 つの流れは 1963 年のマカパガル大統領による「63 年農地改革法」、1971 年におけるマルコス大統領による同法の改正と農地改革省（Department of Agrarian Reform : DAR、現 DLR Department of Land Reform）の設立へと繋がる。政治的要因が大きく働いたものの、1960 年代後半以降に発展途上諸国のほぼ全域を席卷した「緑の革命」を背景に本格的な農地改革の基礎を築いたのはマルコスである。マルコスは 1972 年の「小作農解放令」において、土地支払い代金や農業協同組合への加入等の条件を満たせば 3 年以内に小作制度を全国的に廃止すると宣言した。解放された土地では、「緑の革命」によって生まれた小作人の潜在的増産意欲の顕在化と合わせて飛躍的な生産性の向上をもたらした。しかしながら、「小作解放令」には数多くの抜け穴が準備されていたため、解放された土地面積が 14 年間でわずか 26 万 ha にしか過ぎなかった。

このような状況下、アキノ女史が 1986 年 2 月に抜本的な農地改革の実施を公約として掲げて登場しマルコスを打ち破った。「2 月政変」ともいわれる世界に類を見ない平和的の革命によってマルコス前大統領一家を追い出したことは今だ記憶に新しい。既存勢力との調整が難航したが、1988 年 6 月に至って包括的農地改革法が制定され、Comprehensive Agrarian Reform Program



(CARP) が実施に移された。CARP の下、アキノ政権は 6 年間に 173 万 ha、続くラモス政権は 4 年半の間に 234 万 ha もの農地解放を実施した。当初の目標は 10 年間で 800 万 ha であったことから、CARP 終了時の 1998 年時点での農地解放面積は目標に対し約 50 %に留まったこととなる。しかしながら、換言すれば日本の総農地面積にほぼ等しい約 400 万 ha もの農地を 10 年ほどの平時において解放したこととなり、これは世界的な偉業ともいえる。

CARP はラモス政権時に 2008 年まで延長され、現アロヨ政権も公約として遂行中である。CARP は土地配分後の支援サービスを重視している。農地改革の成果とは、一つには土地配分の実績であろうが、もう一つは農民の所得向上が実現したか否かである。そのため、DLR は 1993 年より土地配分達成度の高い地域を中心に ARC (Agrarian Reform Community) 地区を設定して、外国援助も含

めた拠点開発戦略を採用してきた。2004 年 12 月末時点で CARP 計画配分面積 806 万 ha の内、635 万ヘクタール（対計画比 78%）の配分が完了しており、2003 年 12 月末時点で 1,587 地区の ARC が設定され、その約半数に外国・国際機関の支援事業が行われてきた。

ARC 開発のコンポーネントとして、小規模灌漑施設、農道、収穫後処理施設などのインフラ事業と、農協や水利組合などの住民組織強化を行うソフト事業が行われてきたが、今までの援助経験より、援助対象 ARC はインフラ整備及び政府機関へのアクセスの改善により大きく発達する反面、逆に既存の周辺農村部が貧困に取り残されてしまう、あるいは ARC 内部のインフラ整備は進むが、ARC と周辺農村を繋ぐ道路・橋梁が援助の対象とならない、等の課題が明らかになってきた。

このような反省を受け、DLR は 1997 年より複数の ARC を含む周辺地域を KALAH I 農地改革地区（KALAH I Agrarian Reform Zone＝KAR Zone）と指定した。すなわち、これまで点としての開発に終始していた ARC 開発を、より広範な地域を抱合する KALAH I 農地開発戦略として位置づけ、農地改革地区周辺を含めた新たな地域開発に乗り出している。2005 年 3 月時点において全国 91 箇所の KALAH I 地区が指定されている（認定審査中を含む）。このような状況下、本件 ADCA プロジェクト・ファインディング調査は下記の目的の下に実施し、具体的には JICA 開発調査による技術協力の実現に向けてその検討を行うものである。

- ・ 上記 KALAH I 開発計画の現状の調査、代表 KALAH I 開発予定地区における現地視察
- ・ ARC 開発に係る類似事業に係る調査
- ・ KALAH I 開発事業実施に向けての課題・問題点の調査
- ・ KALAH I 開発計画のフィリピン国上位開発計画との整合性検討
- ・ 日本側国別援助政策との整合性検討
- ・ KALAH I 開発計画に向けた日本側技術協力の可能性検討
- ・ 日本側技術協力に係る調査内容・TOR 等の検討（JICA 開発調査を想定）

2 フィリピン国農地改革の歴史・現状

2.1 フィリピン農地改革概要

フィリピンの農地制度はスペイン統治下の大地主農園制を反映し、社会的に大きな課題を抱えている。そのため、20世紀初頭にアメリカの植民地になって以来、農地改革はフィリピンの懸案事項であった。1986年に誕生したアキノ政権は、農地改革を自作農創設による所得配分の公平化および農民所得の向上を図るための最大の政治課題と位置づけ、新憲法で農地改革実行を条文化した。同政権は1988年に「包括農地改革法（Comprehensive Agrarian Reform Law, CARL）」を成立させ、「包括的農地改革計画（Comprehensive Agrarian Reform Program, CARP）」の実施を開始した。CARPは土地の取得・分配（Land Acquisition and Distribution, LAD）および受益者の開発（Program Beneficiaries Development, PBD）の2つに分けられる。CARPの主な内容は以下のとおりである。

CARPの主な内容：

- ・ 配分面積 806 万ヘクタール
- ・ 定額小作農創設、株式配当および生産・利益分与等の非土地配分事業
- ・ 普及・組織強化、生産基盤整備、農業信用（金融）等の受益農家支援事業
- ・ 農地改革紛争裁定

CARPでは、全ての農地、土地無し農民および農業労働者を対象に包括的な農地改革を行うとともに、土地配分を受けた農民の自立を促進し農業生産性の向上を図るために、農村基盤整備、農民組織化、小規模金融および営農指導等からなる農民支援を総合的に実施している。CARPの特徴は以下のとおりである。

CARPの特徴：

- ・ 土地改革省、環境天然資源省が実施。土地改革省は民有農地と政府等公有地を所管、環境天然資源省が政府所有地（傾斜地）を所管。
- ・ 地主の保有限度 5 ヘクタール（有資格の地主の子供 1 人につき 3 ヘクタール加算可能）、受益者の保有限度 3 ヘクタール。
- ・ 土地評価は地主・土地改革省・フィリピン土地銀行の合意により、合意不成立の場合は裁判により決する。
- ・ 受益者の土地代金の年賦支払方法は 30 年年賦、金利 6%。
- ・ 農地収用、分配事業には外国からの援助は充当できない。外国支援は受益農家支援事業に向けられる。

1998年、ラモス政権は「CARP実施強化法」を制定し、CARPの実施機関を10年間延長して2008年までとした。同年、エストラダ政権は貧困緩和、食糧安全保障の観点から農地改革を重点政策と位置づけ、2004年までの農地配分完了を目指した。2001年、新たに発足したアロヨ政権も農地改革を重点施策に位置づけ、その推進を図ってきた。2004年5月、再選されたアロヨ大統領は今後6年間の開発の方向性を具体化した中期開発計画（Medium-Term Philippines Development Plan 2004-2010, MTPDP）を公表し、その中で農地改革の推進を図ることとしている。

2004 年 12 月末現在、CARP による土地配分は全体の 78%にあたる 635 万ヘクタールで完了している。CARP には 1988～1998 年の 10 年間で 500 億ペソが費やされ、1998～2008 年の 10 年間に 500 億ペソが割り当てられている。2003 年 6 月現在まで総額 851 億ペソが費やされており、残っている予算は 149 億ペソとなっている。しかしながら、DLR によると 2008 年までに CARP を終了するには、あと 1,658 億ペソが必要とのことである。

表 2.1 CARP の土地配分目標と実績 (2004 年 12 月末)

	農地改革省	環境天然資源省	合計
計画対象面積	429 万 ha	377 万 ha	806 万 ha
配分実績面積 (達成度)	352 万 ha (82%)	283 万 ha (75%)	635 万 ha (78%)
受益者数	202 万人	173 万人	375 万人

1993 年より土地配分達成度の高い地域を中心に「農地改革コミュニティ (Agrarian Reform Community, ARC)」が設定され、支援事業の重要適用地区となっている。ARC 計画は以下の 8 つの要素からなっている。

- ・ 土地所有権の保証
- ・ 村落組織の構築
- ・ 基本的なインフラの提供
- ・ 農業生産性の向上
- ・ 農業関連産業の構築
- ・ 女性参加の拡大
- ・ 環境問題の整理
- ・ 社会サービスと施設の提供

2003 年 12 月末現在で全国に 1,587 地区の ARC が設定されているが、ARC に指定されている面積は全農地改革面積の 4 分の 1 程度しかなく、ARC 開発成果をその周囲を含めた地域開発計画の成果として生かすことができないといった課題も抱えている。

2.2 外国援助事業概要

1) 概要

ARC 事業の多くは外国からの支援の下に行われており、2003 年 12 月末現在までに設定された 1,587 地区の ARC のうち、約半数の地区で外国援助による事業が実施されている。また、1992 年から 2004 年 12 月の間に外国援助を受けた事業は 49 あり、これらの予算の合計は 419 億ペソとなっている。このうち 30 事業が既に終了しており、これらには 126 億ペソが費やされた。現在実施中の事業は 15 あり、これらには 277 億ペソの予算が組まれている。

表 2.2 外国からの援助額, 1992-2004 年 12 月

Type of Project/Assistance	No. of Projects	Total Cost (PhP Million)			Total
		Loan	Grant	GOP	
1. Completed	30	4,476.83	4,192.02	3,924.22	12,593.07
2. On-going FAPs	15	18,705.34	1,789.31	7,252.07	27,746.72
- Capital Assistance (CA)	11	18,705.34	1,437.83	7,222.11	27,365.28
- Technical Assistance (TA)	4		351.48	29.96	381.44
3. For Implementation	4	1,341.00	123.50	57.00	1,521.50
Sub-Total	49	24,523.17	6,104.83	11,233.29	41,861.29
4. In the Pipeline	19	25,809.17	2,633.80	12,037.52	40,480.49
Total	68	50,332.34	8,738.63	23,270.81	82,341.78

外国援助により DLR が実施する事業は、大きく以下の 6 つに分類することができる。

- ・ インフラ整備
- ・ コミュニティー組織開発 (CIDS)
- ・ 農業開発・産業開発
- ・ 基本的社会サービス
- ・ ジェンダーと開発
- ・ 土地保有の改善

インフラ整備は外国援助事業の最も主要な部分を占めており、援助金額も合計 178 億ペソと全体の 74%を占めている。これらの事業には耕作道路、橋梁、給水施設、灌漑施設、収穫後処理施設、多目的集会場、電化、学校、ヘルスセンターなどの建設がある。また、外国援助事業の実施されている ARC のうち 44%がミンダナオ島、34%がルソン島、残りの 24%がビサヤ諸島に位置している。これらをリージョン別に見ると、リージョンVIとリージョンXIで最も多くそれぞれ 9%であるのに対し、ARMM と CAR ではそれぞれ 2%、3%と非常に少ない。

2) 我が国の援助事業

今まで我が国が行った援助のうち、農地改革に関するものは以下のとおりである。

開発調査：

- ・ ハラハラ農業開発計画 (F/S、1989～1990 年)
- ・ 農地情報整備計画 (M/P、1991～1992 年)
- ・ パラワン南部農地開発計画 (F/S、1993～1994 年)
- ・ 辺境地貧困農民対策計画 (F/S、1995～1997 年)
- ・ イザベラ州農地改革地域開発計画 (M/P、F/S、2000～2001 年)

無償資金協力：

- ・ ハラハラ農業開発 (約 20 億円、1992～1994 年)
- ・ データベース整備計画 (約 5 億円、1995～1997 年)
- ・ 辺境地農地改革地区開発事業 (約 7.5 億円、2000～2002 年)
- ・ 農地改革地域開発橋梁整備計画事業 (約 3.5 億円、2004 年～)

有償資金協力：

- ・ 農地改革インフラ整備支援事業 (フェーズ I、約 60 億円、1995～2002 年)

- ・ 農村・農地改革支援政策金融事業（約 3 億円、1995～2002 年）
- ・ 農地改革インフラ整備支援事業（フェーズⅡ、約 160 億円、1999～2005 年）
- ・ ミンダナオ島環境配慮型農地改革入植地開発支援事業（約 30 億ペソ、2001～2006 年）

技術プロジェクト：

- ・ 農地改革支援地形図作成（ミニプロ、1994～1997 年）
- ・ 現地国内研修（2004～2008 年）

これらのうち、現在実施中の「農地改革インフラ整備支援事業（Agrarian Reform Infrastructure Support Project, ARISP）」「ミンダナオ島農地改革入植地開発支援事業（Mindanao Sustainable Settlement Area Development Project, MINSSAD）」および 2002 年度に終了した「辺境地農地改革地区開発事業（Development of Agrarian Reform Communities in Marginal Areas, DARCMA）」の 3 事業について概要を以下に述べる。

農地改革インフラ整備支援事業（ARISP）

DLR が国際協力銀行（JBIC）の融資を受けて実施している事業で、ARC におけるインフラ整備を中心とするハード事業および農民の組織化を中心とするソフト事業の 2 本柱で構成されている。DLR は国家灌漑庁（NIA）、公共事業・道路省（DPWH）および農業省（DA）等と協力して実施する体制をとっており、農民組織強化のため NGO が政府実施機関のパートナーとして組み込まれている。第一期事業の ARISP I が既に終了しており、現在第二期事業の ARISP II が実施中である。

ARISP I：1996～2002 年の間、全国 34 州 76 地区の ARC を対象に実施され、以下のインフラ整備および農民組織の強化が行われた。

- ・ 78 ヶ所の灌漑施設（灌漑面積約 14,500 ヘクタール）
- ・ 63 ヶ所の収穫後処理施設（約 13,800 トンの米貯蔵倉庫と約 22,300 平方メートルの天日乾燥施設）
- ・ 131 本の農道（総延長約 297 キロメートル）
- ・ 74 の農協と 75 の水利組合の設立・開発・強化

ARISP II：対象 ARC が第一期事業の約 2 倍となる全国 50 州 150 地区に拡大され 2000 年 6 月に開始された事業で、2005 年 12 月に完了予定となっている。新たに簡易上水道施設の整備が追加され、地方自治体（LGU）が事業の実施機関に加わった。

辺境地農地改革地区開発事業（DARCMA）

ARC のうち約 30%の地区は急傾斜地や遠隔地等、条件の厳しい辺境地域に位置している。DLR はこれら辺境地の開発整備が急務であると考え、1996～1997 年に日本の支援により辺境地貧困農民対策計画調査を実施した。この成果を受けて、日本政府の無償資金協力がレイテ島のレイテ州とミンダナオ島のブキドノン州のそれぞれ 1 地区ずつ合計 2 地区で実施され、以下のインフラ整備が 2002 年 3 月～2003 年 3 月にかけて行われた。

レイテ州マランゴク地区

- ・ 橋梁
- ・ 道路
- ・ 収穫後処理施設
- ・ 給水施設
- ・ 多目的集会場

ブキドノン州シラエ - ダラクタン地区

- ・ 農道
- ・ 天日乾燥施設、倉庫
- ・ 給水施設
- ・ 多目的施設

ミンダナオ島農地改革入植地開発支援事業（MINSSAD）

ミンダナオ島内の和平構築に貢献するとともに同島を経済発展の中核に位置付ける国家政策に基づいて、DLR はミンダナオ島の入植地開発に高い優先度を与える方針を定めている。国際協力銀行（JBIC）の融資を受けて、ミンダナオ島内の 8 地区の ARC を対象にインフラ整備、農業開発および農民能力開発の事業が 2003 年に始まった。事業内容は以下のとおりである。

表 2.3 MINSSAD の事業内容

インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 灌漑施設 ・ 農道 ・ 給水施設 ・ 収穫後処理施設 ・ 多目的施設 ・ 学校施設 ・ 保健センター
農業開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 展示圃場 ・ アグロフォレストリー ・ 畜産水産開発 ・ 植林苗床整備 ・ 農産加工プログラム ・ 生計向上プログラム
農民能力開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農民組織化（農業協同組合、水利組合等） ・ 共同組合強化 ・ 営農普及プログラム

2.3 事業成果と推進阻害要因

1) 事業成果

DLR と JICA による Assessment of the Implementation of ARC Support Service（2003）では、外国援

助により実施された ARC 事業により、受益者がどのような利益を得てきたかについて、1)移動経費の削減、2)生産の増加、3)生産性の向上、4)給水施設からの利益、5)協同組合の強化の 5 つをあげている。

同報告書によると、DARCMA からは、事業の管理を下部組織へ委譲し管理者を受益者の近くに配置することによって、モニタリングの実施や受益者の要望をより多く取り入れることが容易になることがわかった。ARCDP (Agrarian Reform Community Development Project)、ARCP (Agrarian Reform Community Project) などからは、地方自治体との連携が新たな可能性を生み出すことがわかった。BIARSP (Belgian Integrated Agrarian Reform Support Project) と MINSSAD では、事業に社会サービスを盛り込むことにより受益者の参加が増え、より包括的なアプローチが可能となった。以下に、ARISP と DARCMA による成果の概要を紹介する。

農地改革インフラ整備支援事業 (ARISP)

ARISP I では 1996～2002 年の間、全国 34 州 76 地区の ARC を対象にインフラ整備および農民組織の強化が行われた。その成果は以下のとおりであった。

- ・ 灌漑面積が約 76%、作付け率が約 50%、米の収量が雨季で約 38%、乾季で約 100%増加した。
- ・ 収穫後のロスが減少し、また米の共同販売、精米など収穫後処理施設を利用したビジネスが始まった。
- ・ 市場までの所要時間が約 48%、費用が約 40%減少した。
- ・ 農協の組合員が約 72%、積立金が約 122%、貯金が約 233%増加し、また全ての農協で組合定款、会員帳簿が整備され組合員に対する日用品の販売や生産資金の貸し付け、米の共同販売などのビジネスが行われるようになった。
- ・ これらの ARISP 事業効果により、農家の平均年収が約 35%増加した。

辺境地農地改革地区開発事業 (DARCMA)

DARCMA ではレイテ島のレイテ州とミンダナオ島のブキドノン州のそれぞれ 1 地区ずつ合計 2 地区において、2002 年 3 月～2003 年 3 月にかけてインフラ整備が行われた。DLR のレイテ州事務所による Project Terminal Report によると、マランゴク地区における主な成果は以下のとおりである。

2002 年 3 月～2003 年 3 月の間に実施された道路の改修と橋梁の建設により、対象地域の発展機会を増大した。特に、農場から市場までのアクセスが改善されたため、1 日の車両通行量が 2 台から 20 台に、1 日の貨物量が 2 カバンから 50 カバンに増加した。また、人・貨物当たりの輸送量が 28%減少した。最も大きな影響は、橋梁の建設により雨季でも市場に行けるようになったことである。

農業開発に関しては、2004 年 3 月までに 14 回の研修が実施され合計 384 人が参加した。主にトウモロコシ生産の研修が 4 回、米生産の研修が 3 回あった。モデル農場が 9 ケ所に造成されたが、うち 5 ケ所が等高線式耕作、2 ケ所が野菜、その他トウモロコシと米が 1 ケ所ずつであった。

またアバカの苗畑が1ヶ所に造成された他、流域と道路沿いへの植林が行われた。モデル農場の造成により、商業価値のある多様な作物の栽培技術が住民にも知らされるようになった。その他、Bio-Intensive gardening や Sand Bag Gardening を行っている農家は100世帯から250世帯へ増加した。

組織開発に関する最も大きな成果は、協同組合の組合員が1年間で74人から180人に増えたことである（今回の聞き取り調査によると、2005年5月現在で更に252人まで増えている）。この主な理由は、今まで組合はマランゴクの住民のみを対象にしていたのが、タンビスとタグナテを含む3つのバランガイの住民を対象にしたことである。

また、DLRとJICAによるAssessment of the Implementation of ARC Support Service (2003)にも、DARCMAの実施された2地区の成果が整理されている。その要約は以下のとおりである。

表 2.4 DARCMA によるインフラ整備の成果

施設	シラエ - ダラクタン地区	マランゴク地区
道路	<ul style="list-style-type: none"> ・ バイクの交通量が2倍に増加。 ・ 公共交通機関の料金が25～33%減少。など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸送量が50%減少。 ・ 移動時間が75～87%減少。 ・ 仲買業者の増加。など
給水施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 400世帯が安全な水を容易に入手可能となった。 ・ 下痢の減少。など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 200世帯が安全な水を容易に入手可能となった。 ・ 下痢の減少。など
収穫後処理施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ トウモロコシの乾燥に天日乾燥を利用している。など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産物の品質維持が可能となった。 ・ 収穫後の紛失の減少。など
多目的集会場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 託児室、保健室の有効利用。 ・ 研修やパーティーに利用。など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 託児室、保健室の有効利用。 ・ コミュニティーの会議に利用。など

2) 事業阻害要因

Assessment of the Implementation of ARC Support Service (2003)では、事業実施の阻害要因を、受益者側とDLR職員側について以下のように整理されている。

受益者による阻害要因

・ 識字率

シラエ地区の人口は1,820人（1997年）だが、その65%が30歳未満と非常に若い。しかしながら、道路改修前の就学数はグレード4～6の合計で10人未満、道路改修後には増加したものの14人のみである。こうしたことから、住民の識字率は非常に低く読み書きの機会もほとんどない。そこで、普及のためのキットやツールは、読みにくい長文によるものではなく、視覚的にわかる図化されたものにする必要がある。

・ 組織開発

両地区において協同組合は重要な役割を果たしており、生計向上活動により組合員の収入を増やすとともに、組合の財務状況を向上させる必要がある。

・農業開発

両地区において、急峻な地形、土壌のアルカリ性・貧栄養の問題がみられる。しかしながら、このような問題はフィリピンの山地に特有な問題ではなく、ネパール、インド、パキスタンなど他の多くの国でも見られる。これらには、土壌保全対策や適切な農業手法の適用により、生産性の高い土壌に改良されている事例もある。

・資金調達

資金の調達は両 ARC における主要問題の一つで、特にシラエーダラクタン地区で深刻である。シラエ地区の協同組合は 160 万ペソを土地銀行 (Land Bank of the Philippines, LBP) から借りたが、まだ全く返済を行っていない。現在、借入金の価値は金利を含めて 300 万ペソ以上と見積もられている。マランゴク地区の協同組合も資金不足の問題を抱えているが、シラエーダラクタン地区とは異なり外部からの借入れはなく内部の資金で運用を行っている。

DLR 職員による阻害要因

プロジェクトの計画および実施の段階において、DLR 職員には以下の技術が不足している。

プロジェクトの計画段階

- ・ コンピューターの基本操作とプログラミング
- ・ プロジェクトファインディングの報告書・計画書作成
- ・ プロジェクト形成、社会経済調査
- ・ 農業開発、小規模産業育成およびインフラ開発の計画に必要な基礎能力

プロジェクトの実施段階

- ・ 農村開発の運営管理
- ・ プロジェクトの情報システムの運営管理
- ・ 農業普及
- ・ インフラ整備計画、エンジニアリングおよび契約管理
- ・ 小規模産業育成
- ・ 専門分野におけるモニタリング、問題解決能力

3 KALAHI 開発計画の概要

3.1 KALAHI 開発計画

ARC 開発のコンポーネントとして、小規模灌漑施設、農道、収穫後処理施設などのインフラ事業と、農協や水利組合などの住民組織強化を行うソフト事業が行われてきたが、今までの援助経験より、1) アクセスのよい低平地での事業が多い、2) 援助対象 ARC はインフラ整備及び政府機関へのアクセスの改善により大きく発達する反面、逆に既存の周辺農村部が貧困に取り残されてしまう、3) ARC 内部のインフラ整備は進むが、ARC と周辺農村を繋ぐ道路・橋梁が援助の対象とならない、等の課題が明らかになってきた。また、ARC 指定地域の面積は全農地改革面積の 4 分の 1 程度ということからも ARC 開発成果をその周囲を含めた地域開発計画の成果として生かすことができない、といった課題も抱えている。

このような反省を受け、DLR は 1997 年より複数の ARC を含む周辺地域を KALAHI 農地改革地区 (Kalahi Agrarian Reform Zone=KAR Zone) と指定した。すなわち、これまで点としての開発に終始していた ARC 開発を、より広範な地域を包含する KALAHI 農地開発戦略として位置づけ、農地改革地区周辺を含めた新たな地域開発に乗り出している。

2005 年 3 月時点において全国 91 箇所の KALAHI 地区が指定されているが(認定審査中を含む)、一地区あたりでは約 6 箇所の ARC を含み、バランガイ数 95、ムニシパリティ数 4 をカバーする大きさとなっている (1 箇所あたり 81,000ha、約 28km x 28km)。

表3.1 KALAHI農地改革地区の概要 (2005年四半期第一期)

リージョン	KALAHI 地区数	ムニシパリティ数	バランガイ数	ARC 地区数	受益者数	KALAHI-CIDSS バランガイ数
Total	91	378	8,682	501	2,042,968	709
CAR	6	26	625	42	232,250	52
I	6	19	467	21	44,987	18
II	9	38	808	67	113,266	41
III	12	43	811	64	202,282	54
IV-A	7	46	1,221	53	312,680	112
IV-B	5	16	385	27	178,790	0
V	7	20	724	27	92,162	64
VI	7	46	1,005	48	160,947	30
VII	3	8	155	13	5,600	59
VIII	7	31	881	35	108,248	66
IX	4	20	444	21	130,007	43
X	5	20	384	21	73,835	54
XI	5	22	340	30	293,729	75
XII	3	7	192	10	32,895	24
XIII	5	16	240	22	61,290	17
per KALAHI		4.2	95	5.5	22,450	7.8

表3.2 KALAHI農地改革地区の認定状況概要（2005年四半期第一期）

リージョン	計画されている KALAHI 地区数	評価済みのイン ディカティブ計画書 数	評価済みの開発 計画書（IDP）数	認定された KALAHI 地区数	実施中の KALAHI 地区数	外国援助経験の ある KALAHI 地 区数
Total	91	58	54	28	16	84
CAR	6	3	4	2	2	5
I	5	5	2	none	none	5
II	9	8	3	1	none	9
III	13	3	9	5	1	11
IV-A	7	7	6	1	2	6
IV-B	5	2	4	3	none	4
V	7	7	1	none	2	6
VI	7	5	2	none	1	7
VII	3	1	2	1	1	2
VIII	7	3	7	5	none	7
IX	4	3	1	1	2	4
X	5	4	2	1	2	5
XI	5	none	5	4	none	5
XII	3	3	2	2	1	3
XIII	5	4	4	2	2	5

KALAHI 開発計画では、ゾーニングにより KALAHI 地区毎に異なる重点開発分野が設定されている。重点開発分野ごとに KALAHI 地区の数を見てみると、89 地区（残りの 2 地区についてはデータを得ることができなかった）の中で最も多いのが、農業関連産業および総合的生産・収穫後処理・マーケティングを重点開発分野とする地区で、それぞれ 21 地区ある。次に多いのが特用作物生産（特用作物の種類は地区によって異なるが米が最も多い）で 13 地区あり、その次に複合作物生産が 5 地区、農業生産が 4 地区と続く。その他を重点開発分野とする地区は 12 地区あり、これにはエコツーリズム、アグロフォレストリーおよびマイクロファイナンスなどが含まれる。

表 3.3 KALAHI 地区の重点分野

重点分野	KALAHI 地区の数	KALAHI 地区に含まれる数	
		ムニシパリティ	ARC 地区
農業関連産業	21	79	105
総合的生産・収穫後処理・ マーケティング	21	80	110
特用作物生産(米など)	13	55	86
複合作物生産	5	19	24
農業生産	4	17	19
その他(エコツーリズム、ア グロフォレストリーなど)	13	68	77
明記なし	12	54	74
	89	372	495

3.2 上位開発計画における位置

1) アロヨ大統領の重点課題 10 項目

2004 年 5 月の大統領選挙で再選したアロヨ大統領は、就任直後に重要課題 10 項目を掲げて開発の方向性を示した（下記参照）。KALAHI 農地改革の実施は、これら 10 項目のうち①の雇用創出、中小企業養成および農地開発、④のインフラ整備と地方開発推進、⑤のバランガイの電化と上水道供、の実現に寄与すると考えられる。

アロヨ大統領の重要課題 10 項目

- ・ 年間 100 万人の雇用創出、中小企業養成およびアグリビジネスのための 100～200 万ヘクタールの農地開発
- ・ 学校新設、教室増設および奨学金の創設
- ・ 財政赤字削減と財政的均衡実現
- ・ インフラ整備と地方開発推進
- ・ 全バランガイの電化と上水道供給
- ・ 地域拠点都市整備
- ・ スービック、クラーク両米軍基地跡地を国際物流拠点として開発
- ・ 選挙システムの電算化
- ・ 反政府組織との和平達成
- ・ 国内勢力の分裂解消

2) 中期開発計画

アロヨ大統領の重要課題 10 項目を受け、フィリピン国政府は今後 6 年間の開発の方向性を具体化した中期開発計画（Medium-Term Philippine Development Plan 2004-2010, MTPDP）を 2004 年 11 月に公表した。この計画は 1)経済成長と雇用創出、2)エネルギー、3)社会正義と基本的ニーズ、3)教育と若者の機会、5)汚職撲滅・健全な政治、の 5 章から構成されている。

1 章では、経済成長と雇用創出の対策としてアグリビジネスの推進やインフラ整備などがあげられている。3 章では、政府の貧困削減計画が述べられており、1)信用貸し、キャパシティビルディングを通じた生計向上活動、2)農地改革と土地所有権問題を含む資産改革、3)安全な水、ヘルスケアおよび安価な医薬品など、必要なサービスへのアクセス改善、4)弱者（子供、障害者、老人など）の保護、5)貧困層のエンパワーメント、の 5 つの目標が掲げられている。これらの目標の達成には、KALAHI 農地改革の推進が大きな役割を果たすと考えられる。

3) メモランダム条項 33 条

アロヨ大統領はメモランダム条項 33 条に、総合的な貧困対策としての KALAHI 農地改革の重要性が明記されている。KALAHI 農地改革には 1)早急な土地改革、2)人間開発サービス・社会サービスの提供、3)生計向上・雇用創出、4)社会保障・暴力からの防護、5)貧困者の意思決定への参加、の 5 つの主目的があるとされている。このように、KALAHI 農地改革はフィリピン国の貧困対策として最も主要な位置を占めている。

3.3 DLR 作成 KALAHI 開発計画の具体例

KALAHI 地区としての認定を受けるためには、KALAHI 地区ごとに KALAHI 開発計画 (Integrated Development Plan, IDP) を作成し、その内容に承認を得ることが必要である (DLR Provincial Office が中心となる)。2005 年 3 月時点で認定された KALAHI 地区は 22 地区であるが、ここで作成された KALAHI IDP を見ると、いずれも公共事業がリストアップされたいわばショッピングリスト的な開発計画となっている。作成の手順は、2～3 バランガイを集めたコンサルテーション・ワークショップを順次開催し住民の意向を確認した後、ムニシパリティにおける開発計画との整合が取られることとなっているが、実体として住民による want list あるいはムニシパリティが有する中期開発計画にある公共事業の寄せ集めにすぎない。

表 3.4 KALAHI 開発計画 (IDP) の目次例

レイテ州 KALAHI 農地改革地区 (レイテ I) IDP	南レイテ州 KALAHI 農地改革地区 (パシフィックリム) IDP
1. イントロダクション 1-1. 背景 1-2. 計画手順 1-3. リージョン概要 2. 対象地域のプロファイル 2-1. 社会経済・自然環境 2-2. 開発課題 3. ARC 地区の状況 3-1. 統計 3-2. 土地配分 3-3. 人口・農地改革受益者 3-4. 農業・収入 3-5. 開発レベル 4. 開発計画 4-1. 開発目標 4-2. 戦略 4-3. 基本的社会サービス開発 4-4. ARC の自然環境 4-5. 提供される支援サービス 5. 空間的統合 5-1. 機能的統合 5-2. 地理的統合 5-3. 組織的統合 6. 実施計画 6-1. 全体戦略 6-2. プロジェクト構成 6-3. 費用 6-4. モニタリング 6-5. スケジュール 6-5. 利益	1. イントロダクション 1-1. 背景 1-2. 理由 1-3. 計画方法 1-4. リージョン概要 2. 対象地域のプロファイル 2-1. 自然環境 2-2. 人口 3. ARC 地区の状況 3-1. ARC・バランガイの数と開発レベル 3-2. 土地面積・土地配分 3-3. 人口・受益者・組織 3-4. 農業・収入・貧困 3-5. ARC の自然環境 3-6. 開発課題 4. 開発計画 4-1. 開発目標 4-2. 戦略 5. 空間的統合 5-1. 機能的統合 5-2. 地理的統合 5-3. 組織的統合 6. 実施計画 6-1. 構成 6-2. 費用 6-3. モニタリング・評価 7. 利益

また、元々ARC 地区開発が支援事業として例えば道路や灌漑施設のような基盤整備を中心にしてきたこともあり、この KALAHI 計画でも多くは公共事業の羅列となっている。その結果が、KALAHI 地区一箇所あたりで約 P1.1 billion の投資金額となっている。ARC 開発がより条件の悪い地域へ向かう中で公共事業的な支援事業の必要性は依然として高いものの、営農や土壌保全、畜産振興、さらに流域保全といった投資金額はさほど大きくない適正技術の振興も併せて図るべきである。幸い、JICA はフィリピンにおいて多くのプロ技を実施し開発された技術の蓄積を有しているとともに、かつこれまでアジアの農村部で試行・確立されてきた多くの適正技術を有している。

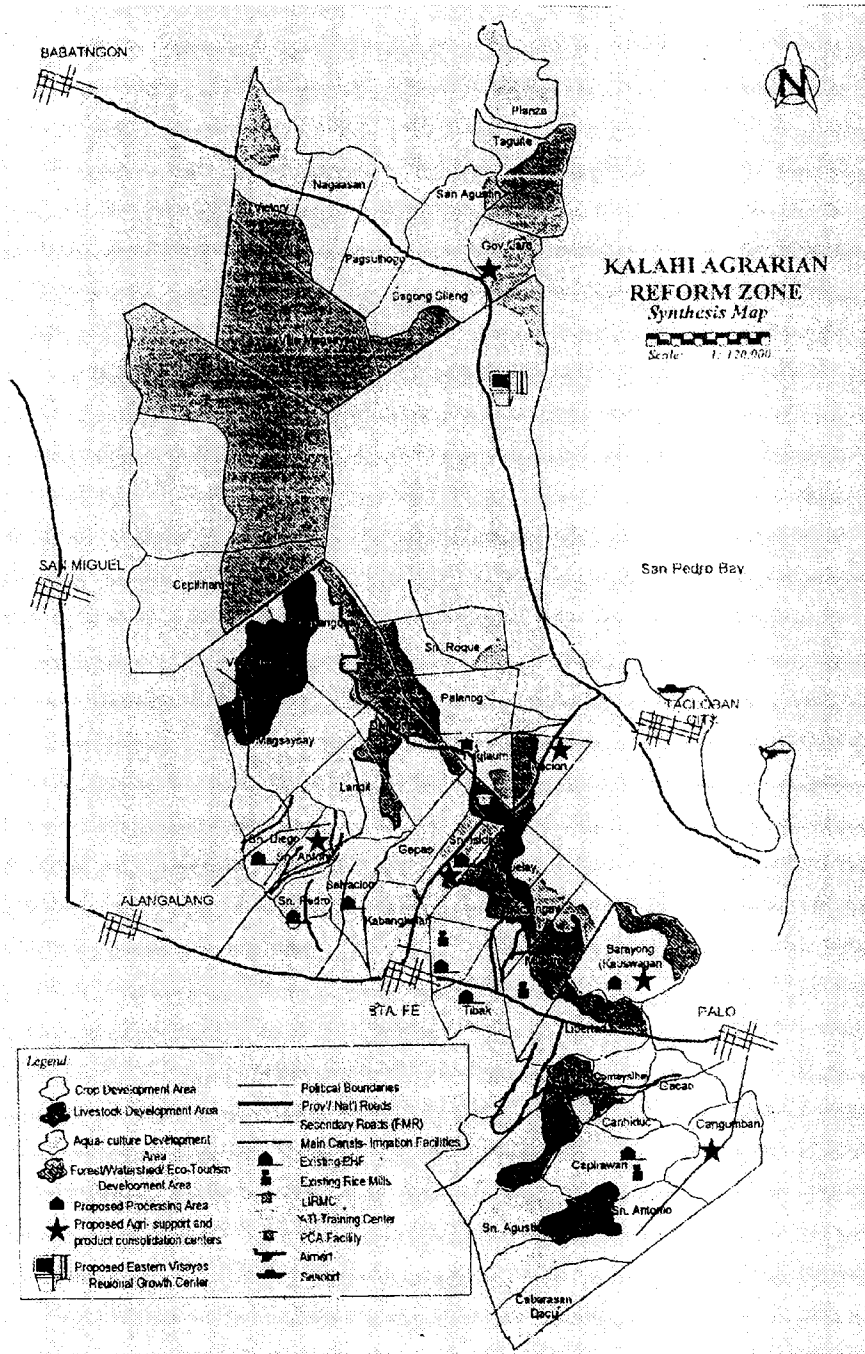


表 3.5 KALAHI 開発計画のゾーニングの例（レイテ州 KALAHI 農地改革地区）

4 KALAHI 開発計画調査実施に係る提案

4.1 国別援助計画との整合

我が国の国別援助計画に述べられている、フィリピンに対する援助の意義を要約すると以下のとおりとなる。

- ・ 我が国とフィリピンは、自由・民主主義・市場経済等に関して価値を同じくする友好国として、また最も近い隣国の一つとして、長年にわたって緊密な交流の歴史を保ち続けている。
- ・ 経済面においては、フィリピン国はアジア・太平洋地域との関係を一層重視し、積極的な経済外交を推進している。その中でも我が国はフィリピンにとって経済面における不可欠のパートナーとなっている。
- ・ 現在、我が国とフィリピン国との関係は極めて緊密、良好に推移している。要人往来や経済交流も活発で、在日外国人の国籍別ではフィリピン人が第4位を占めている。
- ・ フィリピンは多くの貧困層を抱え、乳児死亡率も3.2%と比較的高い水準にあり、大規模な自然災害にも頻繁に見舞われている。

このように、我が国によるフィリピン国への援助は両国にとって大きな意義があるため、フィリピン国は我が国が最も重点的に援助を行っている国の一つとなっている。また、我が国は対フィリピン国援助の重点課題・分野として以下の4項目をあげている。

- ・ 持続的成長のための経済体質の強化および成長制約要因の克服
- ・ 格差の是正（貧困緩和と地域格差の是正）
- ・ 環境保全と防災
- ・ 人材育成および制度作り

これらのうち、①に含まれる「裾野産業育成への支援およびインフラ整備」、②に含まれる「農業・農村開発および基礎的生活条件の改善」、③に含まれる「防災」、④に含まれる「人材育成」などは、どれも本調査で取り扱う範囲である。こうしたことから、本調査と我が国の対フィリピン援助の重点課題・分野との整合性は非常に高いといえる。

4.2 調査実施に係る妥当性

農業・農村開発は、フィリピン経済の持続的成長のための経済体質の強化および成長制約要因の克服といった課題にとって重要であるとともに、格差の是正に資するものである。農村の貧困問題においては農地改革の一層の進展が重要である。

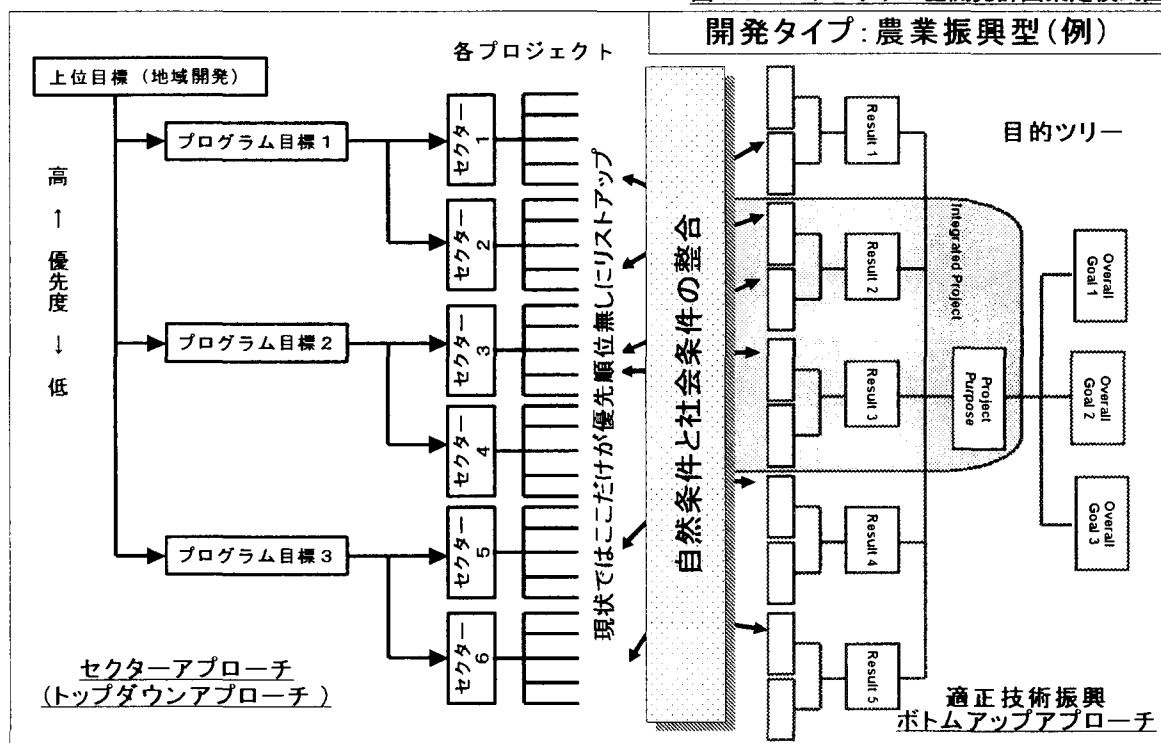
日本は今までフィリピンに対して農業分野、農村開発分野での支援を行ってきた。日本とフィリピンの農業で共通する事項として、1)アジアモンスーン気候、2)水田が中心、3)小規模であるなどが見られるが、日本は過去に農村の貧困を克服した歴史を持つことから、日本の経験が役立つと考えられる。

日本は今までフィリピンにおいて多くのプロジェクト技術協力を実施してきたが、そのうち「水

牛及び肉用牛改良計画（2000～2005 年）」「土壌研究開発センター計画（1989～2000 年）」「農民参加によるマージナルランドの環境及び生産管理計画（2000～2005 年）」「高生産性稲作技術研究計画（1992～2002 年）」などにより開発されてきた技術は、農村地域に普及させることでより大きな効果が期待できる。

現行の KALAHI 開発計画は公共事業のリスト化はされているが、地域開発計画としての計画論に基づく上流部分が欠如している。さらに低投資でかつ住民の自助努力を基礎におくような適正技術の振興にかかる下流部分も欠如している。この上流部分と下流部分を踏まえたバランスある地域開発計画を代表的な KALAHI 地区において策定し（下図参照）、その作成過程においてフィリピン側自らが適切な KALAHI 開発計画策定が可能となるよう能力向上にかかる技術協力を行う意義は高い。さらに、KALAHI 地区単独の開発計画は作成されつつあるも、フィリピン全国に広がる KALAHI 地区を優先度に基づいて順次実施していく際に必要となる master program は作成されていない。実施スケジュール、実施手順、投資金額等を含めた KALAHI 地区開発にかかる master program 策定は早急に必要である。

図 4.1 ハイブリッド型開発計画策定模式図



4.3 調査内容

1) 調査目的

調査目的は、1) 全国に位置する全 KALAHI 地区に係る事業実施に係る master program を作成するとともに、2) KALAHI 地区をその特性から類型化し、代表的な数地区に係る詳細な KALAHI 農地改革開発計画を作成、することである。また、あわせて 3) DLR 職員を初めとした関係政府職員や地方自治体職員の KALAHI 開発計画策定に係る能力向上に資する、ことも調査の目的である。

2) 調査対象地域

Master Program 策定においては、全国の KALAHI 地区を対象とする(2005 年 3 月時点で 91 地区)。また、類型化の後、詳細な開発計画を作成する地区については、4 地区程度を想定する。この詳細な開発計画は、引き続いて DLR および関係諸機関が KALAHI 開発計画策定を行う上での指針となる。

4.4 調査スケジュール

4 フェーズから構成し、第 1 フェーズではドラフト・マスター・プログラムの作成、第 2 フェーズでは類型化された KALAHI 地区のうち代表的な 4 地区にかかる詳細な KALAHI 開発計画の作成およびパイロット・コンポーネントの設計、第 3 フェーズではパイロット・コンポーネントの実施(適正技術に基づく事業を試行する)、第 4 フェーズではパイロット・コンポーネントの教訓に基づいてマスター・プログラムを最終化するとともに併せて KALAHI 開発計画の見直しを行い、最終化する(図 4.2 参照)。なお、DLR は第 3 フェーズ時点において調査団がパイロット・コンポーネントを実施するのに平行して、第 2 フェーズで策定されたモデル的な KALAHI 開発計画を参照しつつ自ら既存の KALAHI 開発計画の見直しや新規地区に係る計画を策定していくこととする。DLR からのフィードバックも併せて第 4 フェーズでのマスター・プログラムとモデル KALAHI 地区における開発計画の最終化を行うこととする。

調査期間については、第 1 フェーズ 3 ヶ月、第 2 フェーズ 5 ヶ月、第 3 フェーズ 16 ヶ月、第 4 フェーズ 4 ヶ月の計 28 ヶ月を想定する。なお、実質的にはフェーズ間における日本側関係者との打ち合わせ等が必要なため、実質の調査期間は約 7 割程度の 20 ヶ月程度と想定される。

図 4.2 調査フロー概要図 (4 フェーズから構成)

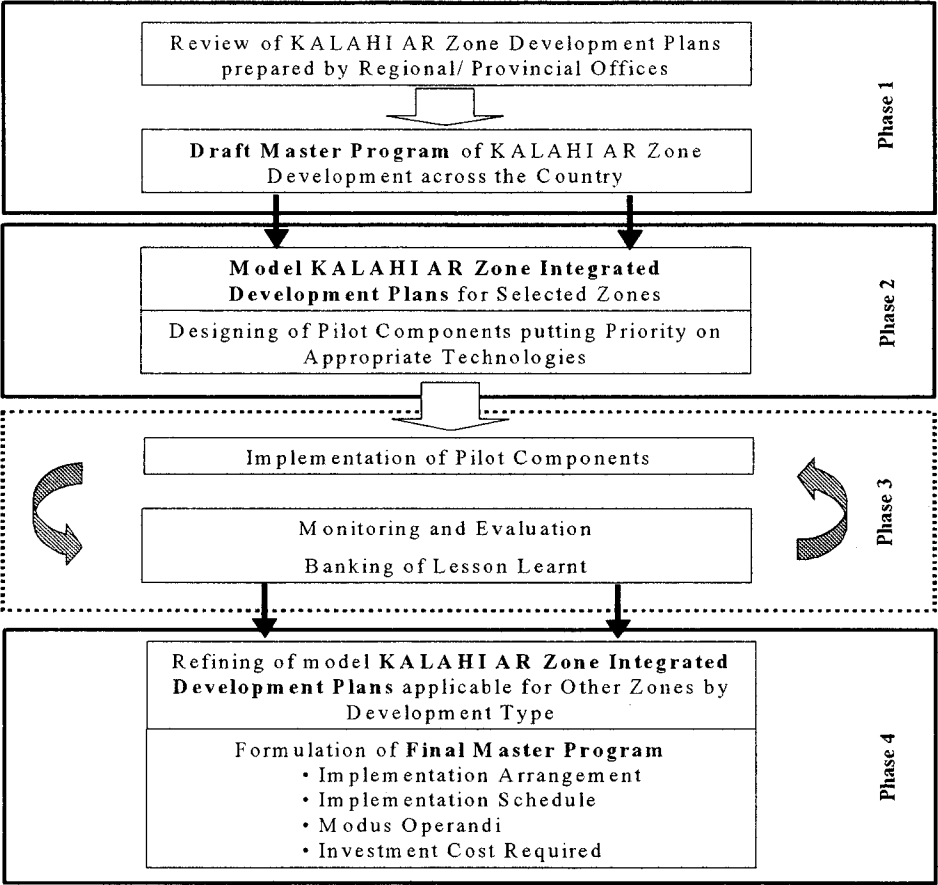
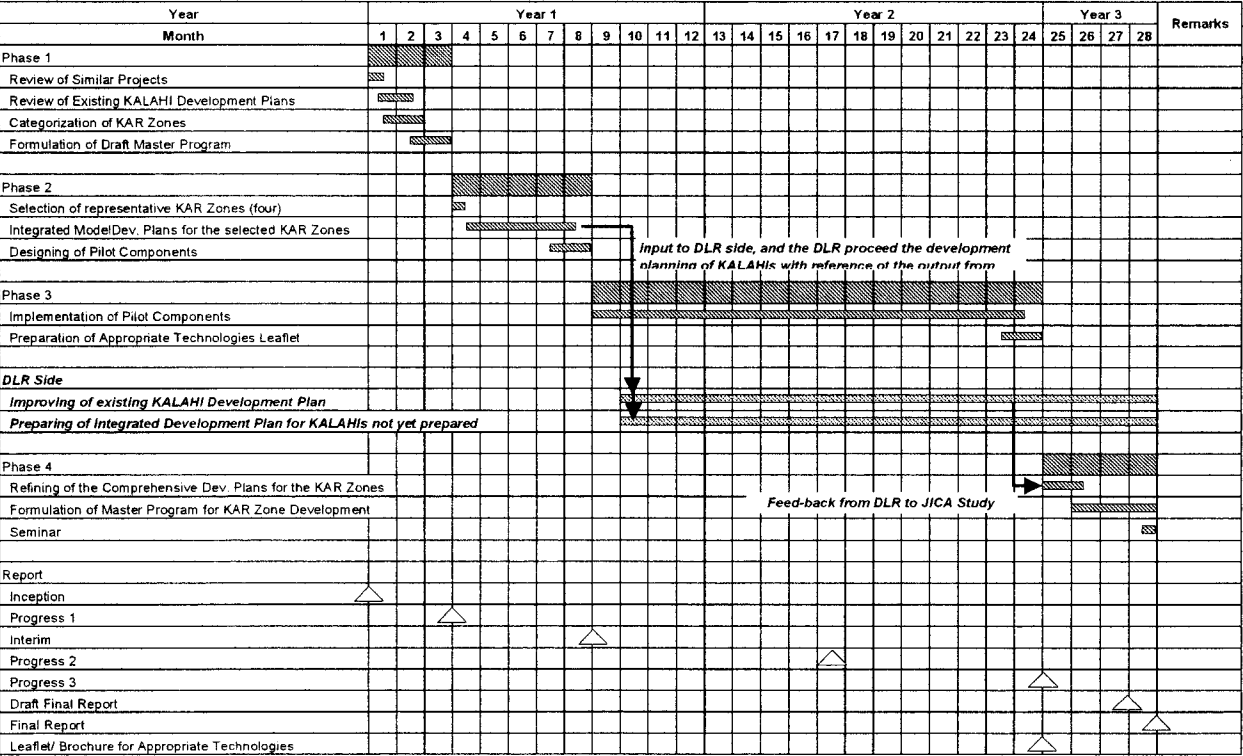


図 4.3 調査スケジュール：計 28 ヶ月



4.5 調査団の構成

調査団は 12 人から構成され、調査期間の合計は 80M/M を想定する。地域開発計画担当を総括とし、その他、参加型開発、適正技術振興、農村社会・ジェンダー、農民組織、インフラ整備、農業・農家経営、産業振興、保険・医療、教育、社会経済・事業評価、環境の団員によって調査を行う。

図 4.4 調査団の構成とスケジュール

担当業務	1年次												2年次												3年次				人／月										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	71-72'1	71-72'2	71-72'3	71-72'4	合計						
	71-72'1			71-72'2			71-72'3			71-72'4			71-72'5			71-72'6			71-72'7			71-72'8			71-72'9			71-72'10			71-72'11			71-72'12					
総括／地域開発計画	■			■			■			■			■			■			■			■			■			■			2.5	4.0	8.0	1.0	15.5				
参加型開発	■			■			■			■			■			■			■			■			■			■			2.5	2.0	6.5	0.0	11.0				
適正技術振興	■			■			■			■			■			■			■			■			■			■			2.5	2.5	6.5	1.0	12.5				
農村社会・ジェンダー	■			■			■			■			■			■			■			■			■			■			1.5	2.0	0.0	0.0	3.5				
農民組織	■			■			■			■			■			■			■			■			■			■			0.0	2.0	2.5	0.0	4.5				
インフラ整備	■			■			■			■			■			■			■			■			■			■			1.5	2.5	2.5	1.0	7.5				
農業・農家経営	■			■			■			■			■			■			■			■			■			■			0.0	2.5	2.5	0.0	5.0				
産業振興	■			■			■			■			■			■			■			■			■			■			0.0	2.5	5.0	1.0	8.5				
社会経済・事業評価	■			■			■			■			■			■			■			■			■			■			0.0	2.5	1.0	0.0	3.5				
環境	■			■			■			■			■			■			■			■			■			■			0.0	2.0	0.0	0.0	2.0				
小計	■			■			■			■			■			■			■			■			■			■			12.0	26.5	37.5	4.0	80.0				
報告書	△			△			△			△			△			△			△			△			△			△			△			△			△		
	IC/R			PR/R1			IT/R			PR/R2			PR/R3			DF/R			PR/R																				

4.6 調査実施後の事業化

本件 ADCA 調査にて提案する開発調査終了後の事業実施方法については、1) 円借款による事業実施、2) 技術協力プロジェクトの 2 スキームを想定する。円借款による事業では主として基盤整備—例えば地方道、農道、上水道、灌漑・排水施設、収穫後処理施設等々—を対象として建設する。また、技術協力プロジェクトでは全国に散在する KALAHИ 地区事業の効果的実施に向けて側面から DLR を支援する。また、あわせて KALAHИ 地区毎の自然条件や社会条件に適合するような適正技術にかかる紹介・普及を担当する。

1) 円借款事業

CARP は土地配分後の支援サービスを重視している。農地改革の成果とは、一つには土地配分の実績であるが、もう一つは農民の所得向上が実現したか否かである。配分された土地で農業生産が行われて初めて農業における富が発生するのであり、土地を所有しているだけでは農業における富は発生しない。土地の配分を受ける土地無し農民のほとんどは、生産基盤の整備資金、生産資材の購入に必要な資金、マーケティング能力を有しておらず、結果、土地配分後の富の生産や拡大が進まないこととなる。配分する富の拡大、すなわち経済活動としての利潤増大を図るには、何よりも生産基盤の整備が必要であり、かつ KALAHИ 開発計画の施策においては、ARC 間を結ぶようなより広域の地方道や連絡橋梁等の建設が可能となる。

過去の ARC 開発においても多くの外国援助が投入されており、日本も ARISP I (事業費 PhP2.5 billion: 約 50 億円)、ARISP II (事業費 PhP6.7 billion: 約 134 億円)、MINSSAD (事業費 PhP3.1 billion:

約 62 億円) など大型の借款を供与している。さらに 2005 年 12 月には ARISP II が終了するが、これに引き続く ARISP III も既に DLR は日本側への要請を決定している(事業費約 200 億円)。このような状況下、今後共に借款による農地改革事業支援の可能性は大と思われ、提案する JICA 開発事業後の事業化としては、最も投資の大きい基盤整備に関しては円借款提供による事業化が望ましいと思料される。

2) 技術協力プロジェクト

KALAHI 地区事業実施においては日本を含む他ドナーの参画が予想されるが、DLR が限られた資源を用いて全国に散在する KALAHI 地区事業実施を効果的に行っていくためには側面からのプログラム管理に係るアドバイスが必要である。また、DLR に勤務する職員の多くはそのバックグラウンドを技術系としていないため、現場で容易に適応可能な適正技術や生計向上活動であっても、関連する省庁あるいは NGO 等の参加を待つことがほとんどであり、多くの場合はそれらの技術導入の可能性に対する気づきがなされない場合も多い。

本件 ADCA 調査で提案する開発調査では、農民レベルで実施可能な適正技術の普及あるいは簡単な冊子作成も考慮しているが、自然条件ならびに社会条件が異なる KALAHI 地区に適合する適正技術や生計向上活動の組み合わせ・普及を行っていくためには専門家から構成される技プロチームの派遣が望ましい。技プロチーム構成は 3 名の長期専門家に複数名の短期専門を加えることとし、かつ協力の期間等は下記を提案する。

長期専門家 (3 名) :

- ・ チーフアドバイザー (プログラム管理)
- ・ 営農・流通
- ・ 農村生活環境改善・生計向上

協力期間 :

- ・ 第 1 フェーズとして 5 年間、その後 KALAHI 地区開発事業の推進状況に応じて延長を検討

1. 現地調査行程

調査団員：竹内清二、下地富治

	曜日	日程	宿泊
6/16	木	名古屋発マニラ着<竹内>	マニラ
6/17	金	DLR 本部、EOJ、JICA 訪問<竹内>	マニラ
6/18	土	移動（マニラーヒロンゴス）<竹内> DLR リージョン事務所訪問<竹内> 現地調査打ち合わせ<竹内>	ヒロンゴス
6/19	日	現地調査（マランゴク、タグナテ）<竹内> 現地調査（セントバーナード市、ヒルナガン市）<竹内>	ヒロンゴス
6/20	月	DLR 州事務所訪問 市役所（副市長）訪問 DA(農業省)の苗畑訪問	ヒロンゴス
6/21	火	現地調査（ガバナージャロ、サンイシドロ）<竹内> 名古屋発マニラ着<下地>	ヒロンゴス マニラ
6/22	水	DA の苗畑訪問<竹内> 移動（マニラーヒロンゴス）<下地>	ヒロンゴス
6/23	木	DLR リージョン事務所訪問 移動（ヒロンゴスーマニラ）<竹内>	ヒロンゴス マニラ
6/24	金	DLR 本部報告<竹内> DLR レイテ州事務所訪問<下地>	ヒロンゴス マニラ
6/25	土	移動（マニラー名古屋）<竹内> 移動（ヒロンゴスーマニラ）<下地>	マニラ
6/26	日	DLR 本部報告<下地>	マニラ
6/27	月	DLR 協議、EOJ、JICA 報告<下地>	マニラ
6/28	火	移動（マニラー名古屋）<下地>	

2. 面会者リスト

1. 政府関係者

Ms. Alma V. Penero

Sr. Agrarian Reform Officer, BDCD, DLR Lyte Regional Office

Ms. Elisea B. Orapa

CARPO-BDCD, DLR Lyte Regional Office

Mr. German Lopera

DARCMA Provincial Point Person, DLR Lyte Provincials Office

Mr. Fransisco L. Apicar

Maro, Lyte Hilongos Office

Ms. Jeseфина Josie Amande

Sr. Agrarian Reform Program Officer, DLR Lyte Regional Office

Ms. Macielo Catacutar

Monitoring & Evaluation Division, Foreign Assisted Project Office, DLR

2. マランゴク地区で聞き取りを行った住民（男性 9 人、女性 4 人、合計 13 人）

Crispin W. Fulache, Barangay captain, Concepcion

Adriano M. Rayas, Barangay captain, Tambis

Irene P. Villaro, Manager, MATTARBECO, Tagnate

Vietouia Peclere, Member, MATTARBECO, Marangog

Vecitacion Butau Member, MATTARBECO, Marangog

Sabeniano Romojo, Barangay tanod, Marangog

Suanito Calolo, Barangay tanod, Marangog

Remunt L. Walla, Barangay kagawad, Marangog

Edileno L. Slung, Barangay kagawad, Marangog

Magno R. Ybaney, Barangay kagawad, Marangog

Ricardo B. Ybaney, Barangay kagawad, Marangog

Naul Teopilo L., Barangay kagawad, Concepcion

Vulila Caleeli, BHW, Marangog

3. レイテ州 KALAHI 農地改革地区（バランガイ・サンイシドロ）で聞き取りを行った住民

Mr. Eduardo V. Gomez, Brgy. Captain

Mr. Melvin L. Aguilar, Development Facilitator (DF)

Mr. Allan S. Monoam, Coop. Chairman

Mr. Adolio Lebria, Brgy. Kagawad

3. 収集資料リスト

タイトル	著者	出版社	出版年月
Agency Profile	BSWM		
Dar's proposal on farmers training on sustainable farming methodologies for marginal soils	DAR/BSWM/LGUs		
Soil test kit	BSWM		
Reports, Manual, Leaflet and et al	EPMMA project		
国別援助計画農業農村開発セクター・ワーキング・ペーパー（第2稿）	葉山 アツコ	フィリピン ODA タスクフ ォース農業農 村開発チーム	March 2005
Japan's ODA country assistance strategy (CAS) for the Philippines/sector paper: agricultural and rural development	Japan's ODA task force in the Philippines agricultural and rural development team		March 2005
EPMMA update	JICA		January 2004
EPMMA update	JICA		February 2004
EPMMA update	JICA		March 2004
EPMMA update	JICA		April 2004
EPMMA update	JICA		May-June 2004
EPMMA update	JICA		
Environment and productivity management of marginal soils in the Philippines	JICA/BSWM		
Suitable Soil and water management system of EPMMA project	JICA/BSWM		
フィリピン共和国農業農村開発分野における協力の方向			
Concept of KALIHI Development Strategy, Master Plan and Pilot Project			March 2005
Status of KARZone Development as of 1 st Quarter 2005			
農地改革 Agrarian Reform	JICA Expert, DLR, PDMS		
Department of Agrarian Reform, Accomplishment Report	Hon. Roberto M. Pagdanganan		
Agrarian Reform について			June 2004
The Diversified Crops Irrigation Engineering Project Phase 2 (DCIEP 2)	JICA/NIA		
Irrigation Engineering Manual for Diversified Cropping	JICA/NIA		November 1991
Operationalizing the Development of Kapitbisig Laban Sa Kahirapan Agrarian Reform zones (KALAHARI ARZones)	DAR		2003
Memorandum of Agreement	DA/DAR/DSWD/D OST		
A Success Story, DARCMA	Municipal Planning and Development Office, Hilongos, Leyte		02/09/04
Project Terminal Report, DARCMA	Provincial Project Management Office, Tanghas, Tolosa, Leyte		
DLR Quarterly ODA Portfolio Review	DLR		December 2004

タイトル	著者	出版社	出版日
KALAH! Agrarian Reform Zone, Province of Leyte, Indicative Development Plan			
Evaluation of Integrated KALAH! ARZone Development Plan of Pacific RIM KARZONE	PDMS, DAR		December 2003
Republic Act 6657 Comprehensive Agrarian Reform Law	DAR		
DARCM/JICA 事後評価レポート（ドラフト）			
Agrarian Reform Communities (ARCs) Situationer Report	DAR		March 2004
FAPs Profiles			December 2004
Rationale of Agrarian Reform Infrastructure Support Project			Sept. 2002
Agrarian Reform Infrastructure Support Project-1 for Sustainable Development of Philippine Agriculture	Ktsumi Nozawa		Sept. 12
Evaluation of Three Selected Agrarian Reform Infrastructure Support Project (ARISP) Agrarian Communities (ARCs)	Blanquita Pantoja		Sept. 12
Agrarian Reform Infrastructure Support Project	Celerina Afable		Sept. 12
Pusunangtatay ARB-MPCI	Sofronio Carbonel Jr.		Sept. 12
Nabunturan Agrarian Reform Community Integrated Cooperation (NARCICO)	Carlos Vegafria		Sept. 12
Profile of Resource Speakers			Sept. 12
Profile of Organizers			Sept. 12
A manual on municipal/provincial extension system	DAR-UNDP SARDIC Programme		2001
A framework for the sustainable agriculture in community development	DAR-UNDP SARDIC Programme		
Towards a viable agrarian reform community	DAR-BARBD Property		
Contour Hedgerow System	BSWM/JICA		
Mulching	BSWM/JICA		
Agoho Techno-Demo Farm: The Agro-Forestry Approach	BSWM/JICA		
Bulusukan Techno-Demo Farm: Contour Orchard-based farming Systems Approach	BSWM/JICA		
Soil Conservation Technologies for Gradual and Steeper Slope Classes	BSWM/JICA		
Field Water management of Carrot in Marginal Land	BSWM/JICA		
How to Culture Carrots in Acidic Hilly lands	BSWM/JICA		
Lining with Mulching Plastic Sheets for Small Farm Reservoir	BSWM/JICA		
Automated Soil Productivity Capability Classification (SPCC)	BSWM/JICA		
Environmental and Productivity Management of Marginal Soils in the Philippines (EPMMA)	JICA		
Cloud seeding, one way to counter drought	BSWM, DA		
What is Soil Survey?	BSWM, DA		

APPLICATION FOR THE JAPANESE GOVERNMENT'S DEVELOPMENT STUDY

Date of entry: May 31, 2005

Applicant: The Government of the Philippines

1. Project Digest

1.1 Project Title: The Study on Comprehensive and Integrated Delivery of Social Services Project for KALAHI Agrarian Reform Zones (KAR Zones) in the Republic of the Philippines

1.2 Requested Amount of Japanese Inputs: about 400 million Japanese Yen based upon approximately required 80 person-months.

1.3 Location: KAR Zones scattered nationwide (as of March 2005, 91 KALAHI AR Zones have been identified).

1.4 Implementing Agency: Department of Land Reform (for the organizational structure, see Attachment-1)

Republic Act 6657, enacted in 1987, instituted the Comprehensive Agrarian Reform Program (CARP). The CARP was envisioned to promote social justice and equity, alleviate poverty, stimulate countryside development, improve the quality of life of the rural population, and push forward nationwide agro-industrialization. The Department of Land Reform (formally called Department of Agrarian Reform) is the lead agency in implementing the program with other cooperating agencies of Land Bank of the Philippines, Department of Agriculture, Department of Environment and Natural Resources, Department of Public Works and Highways, Department of Social Welfare and Development, Department of Science and Technology, etc. The DLR's vision and mission are:

- Vision: A nation where there is equitable land ownership with empowered agrarian reform beneficiaries who are effectively managing their economic and social development for a better quality of life.
- Mission: To lead in the implementation of agrarian reform and sustainable development in the countryside through land tenure improvement and the provision of integrated development services to landless farmers, farm-workers and small landowner-cultivators, and the delivery of agrarian justice, as key to long lasting peace and development of the countryside.

Staffs in DLR are 1,003 in the headquarters and another 12,185 in the regional/ provincial and municipal offices as of 2004, totaling to 13,188 staff (see Table 1).

Table 1 Breakdown of Personnel by Region

Headquarters	1,003
Regions	12,185
I	847
II	773
III	1,234
IV	1,709
V	1,010
VI	1,031
VII	847
VIII	1,027
IX	577
X	839
XI	534
XII	544
CARAGA	576
CAR	637
G. Total	13,188

Budget allocation for the Department, Personnel Services (PS) and Maintenance, Operation and Other Expenses (MOOE) only, is shown in the following table. The general fund is

about PhP1.5 billion and special fund is about P5.3 billion, totaling to about PhP5.3 billion.

Table 2 Budget Allocation for the last 3 Years, PhPeso

Item	2002	2003	2004
General (Fund 101)	1,599,869,000	1,656,293,000	1,552,224,000
Special (Fund 108)	2,702,033,000	3,377,813,000	3,768,965,000
Total	4,301,902,000	5,034,106,000	5,321,189,000

1.5 Justification for the Conduct of the Study

1) Present Condition of the Sector: Agrarian Reform Sector

A Comprehensive Agrarian Reform Program (CARP) was launched by the Government of the Philippines in June 1988 as its centerpiece program for reducing poverty, delivering social justice, increasing agricultural productivity, and promoting equitable rural growth. Unlike the land reform program in the past wherein focus was land transfer, CARP has placed an added emphasis on the provision of support services to agrarian reform beneficiaries (ARBs). DLR (then DAR), the lead agency of government in the implementation of CARP, has concentrated its efforts on accomplishing two major program components; namely, 1) Land Tenure Improvement (LTI) and 2) Program Beneficiaries Development (PBD).

The scope of the land distribution under CARP covers an area of 8.1 million hectares sharing 4.29 million hectares of DLR and 3.77 million hectares of Department of Environment and Natural Resources (DENR) with an original ten-year timetable (1988-1998). However, after almost a decade of implementing CARP from 1988, faced with uncompleted land distribution the CARP was once extended by another 10 years (1998-2008). As of March 2003, about 5.9 million hectares or 73% of the total 8.1 million hectares composed of 3.3 million hectares of DLR and 2.6 million hectares of DENR has been distributed.

In 1993, DLR launched an Agrarian Reform Community (ARC) approach to facilitate beneficiary development. An ARC is a cluster of barangays where land distribution has been completed and where ARBs have reached a certain level of organization, allowing them to absorb and effectively use foreign donor support for greater farm productivity. As of December 2004, a total of 1,682 ARCs have been established covering 6,384 barangays in 1,199 municipalities involving 905,055 ARBs. Out of these, 896 ARCs (54%) are foreign assisted projects (FAPs) areas involving 516,963 ARBs in 3,539 barangays.

Under ARC development approach, support services established are, as of December 2001, 326,609 ha of irrigation farm land, 21,190 kilometers of farm-to-market road, 62,348 linear meter of bridges, 16,182 units of post harvest facilities, 5,588 units of water supply systems, 1,327 units of power supply system, 2,382 educational services, and 4,403 health services, aside from institutional development components such as coop development, credit services, etc. It is now reported that there have been noticeable improvement in farm productivity and household incomes in the ARCs as a result of its various development activities in coordination with other CARP implementing agencies such as DA, DPWH and LGUs.

2) National Government Development Policy in the Sector

Within 100 days after President Gloria Macapagal-Arroyo's inaugural, the Medium-Term

Philippine Development Plan (MTPDO) 2004-2010 was produced. The plan reflects the administration's focused determination to immediately buckle down to work and get the Country moving toward a higher growth path. The Plan consists of five parts – part I: Economic and Job Creation, Part II: Energy, Part III: Social Justice and Basic Needs, Part IV: Education and Youth, and Part V: Anti-Corruption and Good Governance.

Part III of the Plan is on the theme of Social Justice and Basic Needs. This Section covers the antipoverty program of government, achieving national harmony through automated election, the peace process, etc. Under this Part, antipoverty measures revolve around five goals: 1) enhanced livelihood activities through credit support and capacity building; 2) asset reform that includes agrarian reform and ancestral domain issues; 3) improved accessibility and affordability of essential services including clean water and health care and reducing by half the cost of medicines; 4) protection of the vulnerable, i.e., the children, youth with special needs, women in different circumstances, persons with disabilities, and the elderly; and 5) empowerment of the poor through the KALAH-CIDSS or Kapit-Bisig Laban sa Kahirapan Comprehensive and Integrated Delivery of Social Services Project.

Through Memorandum Circular No.33, the President stipulated that the government's overall poverty strategy is the KALAH with its five antipoverty thrusts at both the policy and program level, namely, 1) acceleration of asset reform, 2) provision of human development services/social services, 3) livelihood and employment, 4) social protection and security from violence, and 5) participation of the poor in decision making. Furthermore, the KALAH approach embodies the convergent, focused implementation of this strategic thrust especially in the barangays/community level with the participatory involvement of the community itself.

The KALAH-CIDSS is also the strategy for empowerment and poverty reduction. Empowerment is promoted through active community participation during design, implementation and management of development activities that reduce poverty, and by putting control over resources in the hands of the poor. Communities are empowered to address their development priorities in a demand-driven way, through localized decision-making during social preparation activities, identification, prioritization, establishment and operationalization of community project. KALAH-CIDSS implementation in each area goes through the stage of initiation, consolidation and institutionalization to build up strong capacities of communities and local institutions.

The government is again determined that Comprehensive Agrarian Reform Program (CARP) shall be maintained as a flagship program and complete land acquisition and distribution (LAD) component and leaseholder by 2008. This shall be pursued hand-in-hand with the creation of peaceful environment that is conducive to business development in the countryside. Development interventions shall also be provided to the landless farmers and farm workers to transform them into viable small landowner-cultivators and agri-based entrepreneurs contributing significantly to national development and economic growth.

3) Outline of the KALAH Development Approach

Total ARC working scope as of December 2002 is 1.391 million hectares, which is in fact only 32% of the DLR CARP working scope of 4.29 million hectares. In terms of number of beneficiaries, the accomplishment in land distribution and leasehold translates to 798,631

ARBs, representing only 27% of the total 3 million ARB population. 5,800 barangays have been covered under ARC, which consists of 24% only out of 24,287 barangays under DLR CARP.

Given a lot of challenges that still ought to be overcome, the DLR recognizes to enhance the ARC development approach to improve delivery of support services not only to ARBs in the ARCs but also to farmers outside the ARCs, and also help accelerate development and alleviate poverty in the countryside. Thus, playing a key role of pushing momentum of CARP is now centering on KALAHÍ agrarian reform (AR) zone development approach. In the KALAHÍ AR zone, ARCs will be expanded to include more barangays so that the benefits of support services will spill over to non-ARB farmers as well.

The KALAHÍ AR zone is defined as a sub-provincial area comprising of one or more municipalities with critical mass of ARBs and farming households. It shall be composed of DLR's ARCs and adjacent agrarian reformed barangays within DA's strategic agriculture and fisheries development areas and those covered by Department of Social Welfare and Development (DSWD) Comprehensive and Integrated Delivery of Social Services (CIDSS), which would redound to improved farm productivity and increased household incomes for a greater number of farmers.

The KALAHÍ program would adopt a more comprehensive approach, which is multidisciplinary in character, and would provide for the integration of spatial and physical development with the economic, social, administrative, institutional and cultural aspects of development into one plan for a given geographic area. The KALAHÍ program offers a critical advantage since it allows coverage of communities which are diverse enough to encompass the entire chain of development process to influence the market, and integration or pooling of available resources, expertise and services of all stakeholders for better complementation and mutual reinforcement of interventions.

3.1) Goals and Objectives of KALAHÍ Development Approach

The KALAHÍ AR zone development program aims to improve the quality of life of disadvantaged families and agrarian reform beneficiaries in the agrarian reformed barangays by optimizing utilization of meager development resources through a complementation of intervention in the provision of the basic and agricultural support services. Specifically, it aims to:

1. Define and enhance the strategic roles of the ARCs and agrarian reformed barangays in terms of their comparative advantage in economic development, local governance and in the design and management of development activities to reduce poverty,
2. Link the development projects of the ARCs and agrarian reformed barangays with regional and local development program including plans of SAFDZs, R&D agenda and priority KALAHÍ-CIDSS: KKB areas to ensure sustainability and closing the poverty gap,
3. Foster community ownership, transparency and accountability by enhancing community participation in all the stages of the project and enterprise development to ensure institutionalization of organized production, processing, and marketing management systems of agricultural products,

4. Ensure efficient utilization of economic and natural resources through the adoption of viable farming systems and modern agricultural technologies, development of appropriate support mechanisms for the setting up of agro-based industries, and the provision of adequate level of or access to support services and facilities to farm households in the various communities, and
5. Institutionalize effective linkages and networks with the private sector, civil society and other government agencies for resource mobilization and accessing of specific development requirements of the barangays and the KALAHI AR zones.

3.2) Program Components and Elements of KALAHI Development Approach

In order to ascertain the attainment of the development goals and objectives, the DLR and its partners will seek to provide the following development interventions:

1. Land Tenure Improvement (LTI)
2. Social Infrastructure and Local Capacity Building and Strengthening
 - Multi-barangay primary cooperatives or network/ federations
 - Representation of ARBs in local governance
3. Sustainable Area-based Rural Enterprise Development,
 - Physical infrastructure support (road, irrigation, etc.)
 - Credit and Micro-finance Services
 - Extension Services and Technology Promotion
 - Investment and Marketing Assistance
4. Basic Social Services Development (rural electrification, potable water, etc.)
5. Gender and Development and Sustainable Resource Management

3.3) Status of KALAHI AR zone Identification

Since its issuance of Memorandum Circular No.04 effective on April 3, 2003, DLR has been working on identifying KALAHI AR Zone through its regional, provincial and municipal offices with its partner line agencies. Identification KARZone starts with delineation of a prospective KARZone, for which a KALAHI ARZone is so delineated in areas where there is a marked concentration of ARCs or ARC clusters. After the delineation, indicative and then integrated KALAHI ARZone development plans are to be prepared by respective DLR provincial offices.

By the end of 1st quarter 2005, KALAHI ARZones shown in Table 3 have been identified, presenting a total of 91 KAR ARZones with 378 municipalities, 8,682 barangays, 501 ARCs, 2,042,968 farmer beneficiaries. As average, a KALAHI ARZone encompasses 4 municipalities, 95 barangays, 5-6 ARCs, and about 22,000 farmer beneficiaries. Table 4 shows status of the identified 91 KALAHI AR Zones as of the end of 1st quarter 2005. Out of 91, indicative plan has been evaluated for 58 KARZones, and integrated development plan for 54 KARZones. From the evaluation, 28 KARZones have been confirmed and out of those 16 have been launched as KALAHI AR Zone.

Table 3 Summary of KARZones identified as of 1st quarter 2005

Region	No. of KARZones	Mun. covered	Brgys. covered	No. of ARCs	No. of Beneficiaries	No. of Kalahi-CIDSS Brgys.
Total	91	378	8,682	501	2,042,968	709
CAR	6	26	625	42	232,250	52
I	6	19	467	21	44,987	18
II	9	38	808	67	113,266	41
III	12	43	811	64	202,282	54
IV-A	7	46	1,221	53	312,680	112
IV-B	5	16	385	27	178,790	0
V	7	20	724	27	92,162	64
VI	7	46	1,005	48	160,947	30
VII	3	8	155	13	5,600	59
VIII	7	31	881	35	108,248	66
IX	4	20	444	21	130,007	43
X	5	20	384	21	73,835	54
XI	5	22	340	30	293,729	75
XII	3	7	192	10	32,895	24
XIII	5	16	240	22	61,290	17
per KALAH		4.2	95	5.5	22,450	7.8

Table 4 Status of the KALAH ARZone Identification as of 1st quarter 2005

Region	No. of KARZones Delineated	No. of Indicative Plans Evaluated	No. of Integrated Devt. Plans Evaluated	No. of Confirmed KARZones	No. of Launched KARZones	No. of KARZones w/ on-going FAPs
Total	91	58	54	28	16	84
CAR	6	3	4	2	2	5
I	5	5	2	none	none	5
II	9	8	3	1	none	9
III	13	3	9	5	1	11
IV-A	7	7	6	1	2	6
IV-B	5	2	4	3	none	4
V	7	7	1	none	2	6
VI	7	5	2	none	1	7
VII	3	1	2	1	1	2
VIII	7	3	7	5	none	7
IX	4	3	1	1	2	4
X	5	4	2	1	2	5
XI	5	none	5	4	none	5
XII	3	3	2	2	1	3
XIII	5	4	4	2	2	5

1.6 Desired Commencement Date for the Study

Expected to start in early 2006 upon receipt of this request.

1.7 Expected Funding Source for the Resulting Capital Project

Foreign funds including JBIC, the World Bank, Asian Development Bank, and bilateral agencies, as well as counterpart fund of the Government of Philippines.

1.8 Other Relevant Projects

Faced with limited government resources, the DLR has been facilitating donor communities to supplement with the ODA being a significant source of fund to date. Since 1992, DLR has generated an aggregated amount of PhP41.86 billion for a total of 49 projects with ODA, in loans and grants, from bilateral and multilateral donors. As of December 2004, 30 foreign assisted projects (FAPs) have already been completed at a total investment of PhP12.6 billion inclusive of counterpart fund of PhP3.9 billion, 15 projects are on-going with PhP27.7 billion including counterpart fund of PhP7.2 billion, and 4 are for implementation by fourth quarter of year 2004. Meanwhile, around 19 projects worth PhP40.5 billion are in the pipeline and under various stages of project development/ evaluation (for details, refer to Attachment-2).

Table 5 Status of Resource Mobilization, 1992-December 2004

Type of Project/Assistance	No. of Projects	Total Cost (PhP Million)			Total
		Loan	Grant	GOP	
1. Completed	30	4,476.83	4,192.02	3,924.22	12,593.07
2. On-going FAPs	15	18,705.34	1,789.31	7,252.07	27,746.72
- Capital Assistance (CA)	11	18,705.34	1,437.83	7,222.11	27,365.28
- Technical Assistance (TA)	4		351.48	29.96	381.44
3. For Implementation	4	1,341.00	123.50	57.00	1,521.50
Sub-Total	49	24,523.17	6,104.83	11,233.29	41,861.29
4. In the Pipeline	19	25,809.17	2,633.80	12,037.52	40,480.49
Total	68	50,332.34	8,738.63	23,270.81	82,341.78

2. Terms of Reference of the Proposed Study

2.1 Necessity/Justification for the Study

There are already 91 identified KALAH I ARZones, of which 54 each have already produced its own KALAH I integrated development plans, yet there is no overall Master Program of development all the KALAH I ARZones across the Country. The DLR is now in need of preparing the overall Master Program of developing KALAH I ARZones inclusive of implementation schedule, implementation arrangement, priority amongst the identified KALAH I ARZones, common modus operandi applicable for the implementation by KALAH I ARZone, total investment to be required, etc.

In addition, there should be a refinement of KALAH I integrated development plans prepared by respective DLR regional/ provincial offices. Memorandum Circular No.4 has presented an operational framework consisting of; how to identify KALAH I ARZones, how to formulate integrated development plan of KALAH I, etc., based on which the regional/ provincial offices have been preparing the KALAH I integrated development plans. However, there are still areas that have to be improved in the development plans.

The DLR is of the opinion that if a study, aside from producing the Master Program of KALAH I ARZones development, could produce typical models of integrated development plan probably by development type, the output can really serve to refine and improve the integrated development plans already prepared. Also KALAH I integrated development plans to be prepared by DLR field offices onward can also refer to the models, thereby enabling to produce sound and feasible as well as cost-effective integrated development plan.

2.2 Necessity/Justification for Japanese Technical Cooperation

Japanese Technical Cooperation could significantly help to address the preceding issues in the KALAH I ARZones development since JICA has long been involved in this sector by carrying out related studies, assignment of experts, implementation of grant aid and loan funded projects. Involvement of JICA in the Philippines' agrarian reform sector will therefore contribute to promoting rapid sustainable pro-poor economic growth and improving the quality of life of the most agrarian reform beneficiaries as well as neighboring community members focused under KALAH I development approach.

Aside from above justification, there are two specific points why JICA is requested to undertake this study from the view of; 1) refining of methodology for formulating KALAH I integrated development plan, and 2) promotion of appropriate technologies tested and established under completed and on-going JICA's project type technical cooperations in the Philippines as well as in other Asian countries that JICA has been operating.

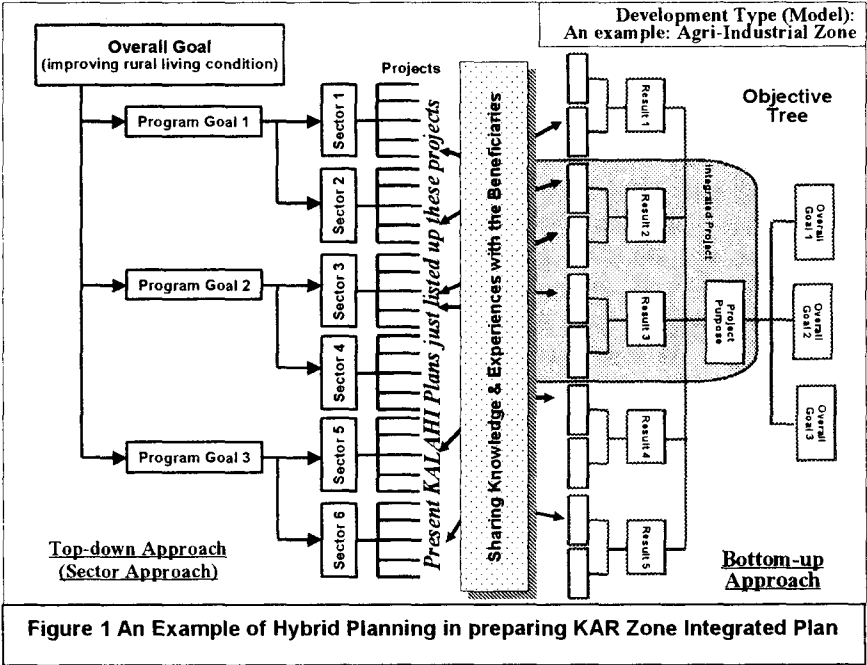
1) Refining of methodology for formulating KALAH I Development Plan

As aforementioned, there are already 54 KALAH I integrated development plans. These plans composed of 1) Introduction including regional context, 2) Program Area Profile inclusive of socio-economic and physical conditions, development gaps, etc, 3) Status of ARCs, 4) Development Framework Plan, 5) Spatial Integration, 6) Implementation Plan, and

7) Program Benefits. Of those, discussion of “Development Framework Plan” is the core part presenting development synthesis map, project list and estimated cost.

An issue in the “Development Framework Plan” is that the plan cannot always be well integrated one taking into account regional and local context in terms of natural condition, social condition, demographic condition, existing rural infrastructure network, marketing centers, and so on so forth. Some of the integrated development plans prepared by the DLR field offices may be said to be a kind of want-projects-list. An indication is the estimated project cost. An average estimated cost by KALAHARI ARZone development arrives at PhP1.1 billion, which can hardly be availed taking into account the present financial situation. Here, there should be prioritization, feasibility analysis, and screening of project components.

The process of the barangay consultation workshop entails participatory approach but still there should be a great part that has to be contributed by area (sector) wide planning expertise. KALAHARI ARZone development is a sort of area (sector)-wide integrated plan, which requires both top-down and bottom up approaches on the course of preparing the plan. So far, bottom up approach has been well practiced in a form of barangay consultation workshop. Now there should be a sector-wide approach, or can be said top down planning approach, to be applied in formulating the KALAHARI integrated ARZone development plan. JICA’s participation in this aspect could avail of a sort of hybrid planning approach composed of both top-down and bottom-up approaches, and contribute to produce sound KALAHARI integrated development plan.



2) Promotion of Appropriate Technologies easily adaptable for the Beneficiaries

It is well known that JICA has, in collaboration with relevant departments in the Philippines, established many appropriate technologies through project type technical cooperation, which can be easily adapted by beneficiaries. A summary of the technologies established in the Philippines is briefly indicated below, and also there may be more appropriate technologies established in neighboring Asian countries.

Agricultural Resources Information System:

- Agricultural Resource Information System (ARIS)

- Automated Soil Productivity Capability Classification (SPCC)
- Soil Fertility Management Recommendation Procedure (SFMR Procedure)
- Suitability Criteria for Modified Technology in Micro Watersheds

Soil Fertility Management Technology:

- Fertilizer and biomass incorporation
- Cabbage/ carrot culture in acidic hilly land
- Rapid field test for soil available phosphorus
- Yield increase of legumes in marginal soils through rice hull application
- Low-cost soil stabilization of soil-borne pathogens
- Promotion of rice hull as soil amendment
- Making and using compost manure

Soil Conservation Technology:

- Soil conservation technology for gradual and steeper slope classes
- Promotion of contour hedgerow system
- Promotion of mulching system, and evaluation of soil conservation technologies for different treatment
- Soil-water sampler installation and operation manual

Improvement of Livestock Management Technology:

- Systematic technique for feeding and management for livestock
- Health management techniques for mastitis, diarrhea and pneumonia
- Improvement of artificial insemination techniques
- Production of high-quality frozen semen

Those technologies could be well imparted in the beneficiary members given appropriate training and guidance from the line agencies. These technologies do not require much investment as is the case of infrastructure establishment, but have impact to sustain and improve the beneficiaries' livelihood. Since ARC development has pursued support services in forms of basic infrastructure installment, there may have been cases that those cheap but effective appropriate technologies are not well planned aside from the infrastructure.

DLR staff, of course, has long been making their best effort in building up beneficiaries' capacity in forms of coop development, water users association development, etc. However, that effort may have not necessarily centered on the promotion of appropriate technologies that can improve the beneficiaries' livelihood with minimum level of financial input. This study therefore requests JICA to well incorporate appropriate technologies established in the Philippines as well as in neighboring Asian countries into the KALAHI integrated development plans.

2.3 Objectives of the Study

The overall objective of the Study is to contribute poverty alleviation for the population especially in ARCs and neighboring non-ARCs, consisting together of KALAHI AR zone. This Study is carried out in partnership with and by guidance from the Department of Land Reform (DLR) and incorporates the views of the beneficiaries and other stakeholders such as

relevant departments, regional/field offices, local authorities, international funding agencies, NGOs, etc. The process of this Study centers on the following which themselves are the objectives of the Study proposed in this request letter:

1. To formulate a Master Program (hereinafter referred to as “MP”) to efficiently and effectively implement KALAH I agrarian reform zones development,
2. To present comprehensive development plan each for selected high prioritized KAR zones upon categorizing all the KAR zones into typical development models (types), and implement some pilot components with an emphasis on appropriate technologies easily adopted by the beneficiaries, and
3. To enhance technical, administrative and management capacity for the counterpart personnel in developing KALAH I AR zones throughout the Study.

2.4 Areas to be covered by the Study

The Study is to cover all the KALAH I zones across the Country. As at May 2005, total 91 KALAH I zones have been identified.

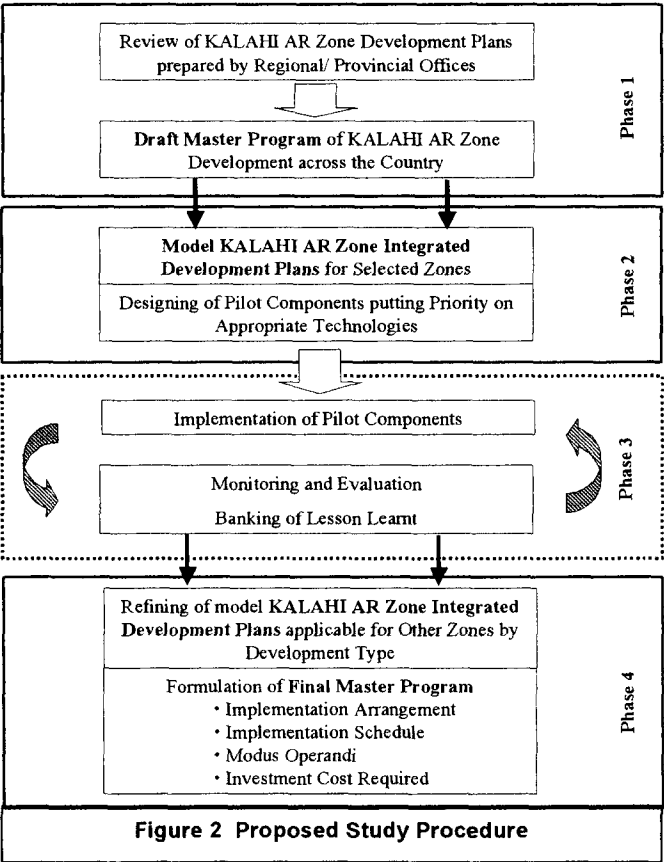
2.5 Scope of the Study

To attain the above-mentioned objectives, this Study should be carried out in a phasing manner divided into four phases as mentioned below:

Phase 1: Preparation of a draft Master Program for overall KALAH I Agrarian Reform zones development,

Phase 2: Establishment of model integrated development plan each for the selected KAR zones (preferably 4 zones though dependent on the development models to be categorized) through detailed study, and designing of pilot components taking into account beneficiaries’ adaptability in their locality,

Phase 3: Implementation of the pilot components in the selected KAR zones, and preparation of leaflet/ brochure for appropriate technologies tested, and



While JICA study team is implanting the pilot components with counterparts, the DLR is to improve existing KALAH I development plans and also prepare

integrated development plans for KALAHIs not yet prepared with reference to the model KALAHIs integrated development plans which have been prepared by JICA team during Phase 2.

Phase 4: Refining of the comprehensive development plans for the selected KAR zones by feed-backing the lessons learned, and refining the draft master program by feed-backing the lessons and present the Master Program for KALAHIs agrarian reform zone development.

TOR of the Study by phase are presented as below:

Phase 1:

- Preparation of Inception Report
- Review of completed and on-going ARC projects,
- Holding of national, and selected regional and provincial level workshops to identify successes and pitfalls for ARC and KALAHIs development,
- Review of KALAHIs AR zone development plans: indicative and/or integrated development plan reports,
- Categorization of KALAHIs AR zones into typical development models (types) according to development potential, proposed project components, natural and social condition, etc., and
- Preparation of draft master program of developing KALAHIs AR zones, presenting overall timeframe work, organizational arrangement, rough estimate of investment required, etc.,
- Preparation of Progress Report 1

Phase 2:

- Selection of representative KALAHIs AR zones out of categorized development models (preferably 4 KALAHIs AR zones),
- Carrying out detailed study of the reselected model KALAHIs AR zones, presenting integrated development plans thereof, inclusive of project components, cost estimation, cost and benefit analysis, impact to environment, GAD, implementation arrangement inclusive of responsibilities and roles of line agencies and LGUs, development time framework, etc., and
- Identification and designing of pilot components to be tested in the Phase 3, for which priority should be put on appropriate technologies that the beneficiaries can easily embark on their own self-effort (infrastructure requiring much investment are foreseen in the pilot components since such technologies and relevant procedure are already established through many completed and on-going projects), for which appropriate technologies, rather than infrastructure, that the beneficiaries can embark on their own self-effort should be foremost pursued,
- Preparation of Interim Report

Phase 3:

- Implementation, and monitoring and evaluation of the pilot components, through which participatory approach should be pursued,
- Preparation of appropriate technology brochures/leaflets, as IEC materials, that can be used by DLR and relevant line agencies on the course of KALAHIs zone development,

- Preparation of Progress Reports 2 and 3
- *For DLR side, proceeding to improving existing KALAH I development plans and also preparing integrated development plans for KALAH I Zones not yet prepared with reference to the model KALAH I integrated development plans produced in the Phase 2*

Phase 4:

- Refining of the comprehensive development plans of the selected KALAH I AR zones by feed-backing lessons and experiences from the implementation of the pilot components,
- Presentation of the Master Program by incorporating all the lessons and experiences from the implementation of the pilot components, inclusive of overall implementation arrangement composed of both organizational arrangement and time-frame bound schedule, modus operandi of KALAH I AR development, estimated investment cost, etc.,
- Holding of National level seminar to disseminate the study output, and
- Draft Final Report and Final Report

2.6 Study Schedule

The study is carried out in 4 phases as shown in Attachment-3: 3 months for phase 1, 5 months for phase 2, 16 months for phase 3 which is the implementation of pilot components, and 4 months for phase 4, requiring a total of 28 months.

2.7 Expected Major Outputs of the Study

- A Master Program to develop KALAH I agrarian reform zones throughout the Country,
- Integrated development plans for selected KALAH I agrarian reform zones (preferably four), which can be referred to in planning other KALAH I AR zones by development type,
- Capacity development of stakeholders such as government counterpart officers and beneficiaries for the pilot components through active participation throughout the Study.

2.8 Possibility to be implemented / Expected Funding Resources

The Government of Philippines as counterpart fund and JICA Grant Aid on the proposed technical cooperation.

2.9 Request for assistance from other donor agencies. if any:

So far JICA has undertaken such ARC related studies as: 1) the feasibility study on development of agrarian reform communities in marginal areas completed in July 1997, 2) the study on the development of agrarian reform communities in the province of Isabela completed in January 2001. However, no study concerning KALAH I development has been undertaken and nor has request to any other institutions since the concept of KALAH I development is quite new launched in 2003.

2.10 Project Framework Matrix (ICC-PE Form No.6)

See Attachment-4

3. Inputs from the Implementing Agency

3.1 Assignment of Counterpart Personnel

At least two full time counterparts from the headquarters of the Department of Land Reform will be assigned, and at least one each for the JICA study team members from the regional/provincial or municipal DLR offices will be appointed when the JICA team is in field.

Also, necessary official arrangement will be undertaken by DLR whenever the JICA team needs area-specific counterparts from Department of Agriculture, Department of Land Bank of the Philippines, Department of Environment and Natural Resources, Department of Public Works and Highways, Department of Social Welfare and Development, Department of Science and Technology, etc.

3.2 Available Data, Information Documents, Maps, etc. Related to the Study

Relevant foreign funded project reports, annual (status) reports of ARC development, KALAHI development reports, other relevant official documents available at the headquarters will be provided to the JICA study team. Other information, documents, maps, etc. may be collected during the study with guidance and assistance from the counterparts. Topographic maps available are in scale of 1:250,000 and 1:50,000 nation-wide.

3.3 Security Conditions in the Study Area

Secured

4. Global Issues (Environment, Gender, Poverty, etc.)

4.1 Environmental Components, if any.

Project component is to include water supply system, mostly level II, for communities which have not been served yet. Also, forestation and rehabilitation of denuded areas are to be implemented in forms of tree plantation, agro-forestry and fruit tree promotions.

4.2 Anticipated Environmental Impacts of the Project

As almost all the facilities envisaged under the project, no negative environmental impact is foreseen.

4.3 Whether or not Women are Main Beneficiaries

The proposed study is impartial with sex, but priority centers on pro-poor approach thus more women may be incorporated.

4.4 Project Components which require Special Considerations for Women

The issue will be clarified through the proposed study. However, prospective activities for women are: kitchen garden vegetable promotion, poultry rearing, small-scale business promotion with marry-go-around style credit establishment, fruit tree nursery establishment, all of which will improve women's economic and social status.

4.5 Anticipated Impacts on women caused by the Project/Study, if any.

Enhanced capacity of women in income generating activities, increase of income earned by women, and diversification of income sources for women are duly expected. Also,

throughout project and study activities women participation will be encouraged to give more voice in decision making process, thereby enhancing women's capacity build-up.

4.6 Poverty Alleviation Components of the Project/Study, if any.

The proposed study aims at implementing any components to alleviate poverty.

4.7 Project's / Study's possible Adverse Effects against the Low-income People, if any.

None

5. Undertakings of the Philippine Government:

1) In order to facilitate the smooth and efficient conduct of the Study, the Philippine government shall take the following necessary measures:

- (1) Permit the members of the Study Team to enter, leave and sojourn in the Philippines for the duration of their assignment therein and exempt them from foreign registration requirements and consular fees;
- (2) Exempt the Study Team from taxes, duties and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into the Philippines for the implementation of the Study;
- (3) Exempt the members of the Study Team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the Team for their services in connection with the implementation of the Study;
- (4) Provide necessary facilities to the Study Team for the remittance as well as utilization of the funds introduced into the Philippines from Japan in connection with the implementation of the Study;

2) The Government of the Philippines shall bear claims, if any arises, against the members of the Study Team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the Study Team.

3) The DLR shall, at its own expense, provide the Study Team with the following, in cooperation with other organizations concerned:

- (1) Security-related information on as well as measures to ensure the safety of the Study Team;
- (2) Information on as well as support in obtaining medical service; available data and information related to the Study;
- (3) Counterpart personnel;
- (4) Suitable office space with necessary office equipment and furniture;
- (5) Credentials or identification cards; and,
- (6) Vehicles and drivers

The Philippine government shall ensure that all of the above-stated undertakings and commitments are adhered to, to facilitate smooth conduct of the Development Study by the Japanese Study Team.

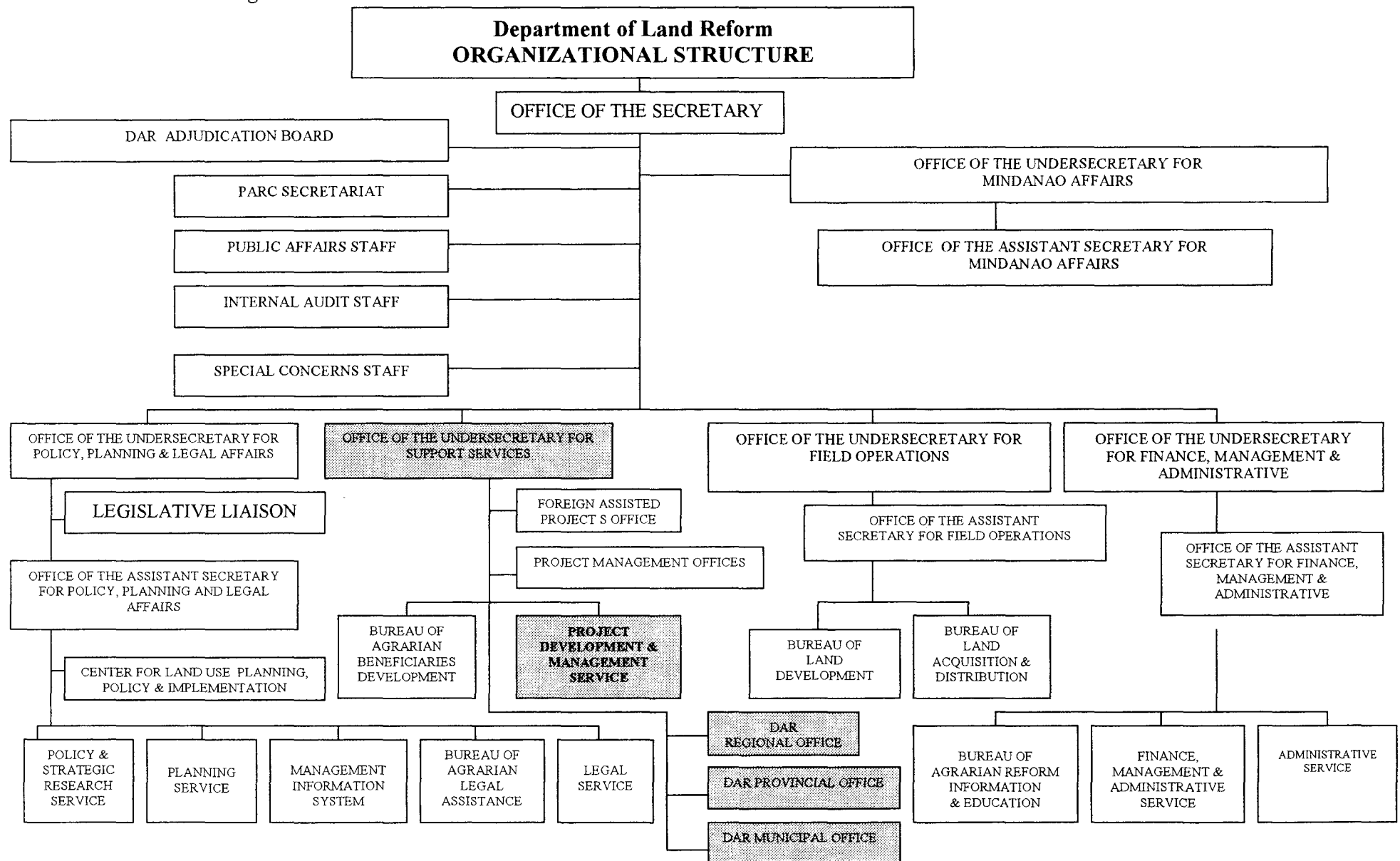
On behalf of the Philippine Government

Signed:

Designation:

Date:

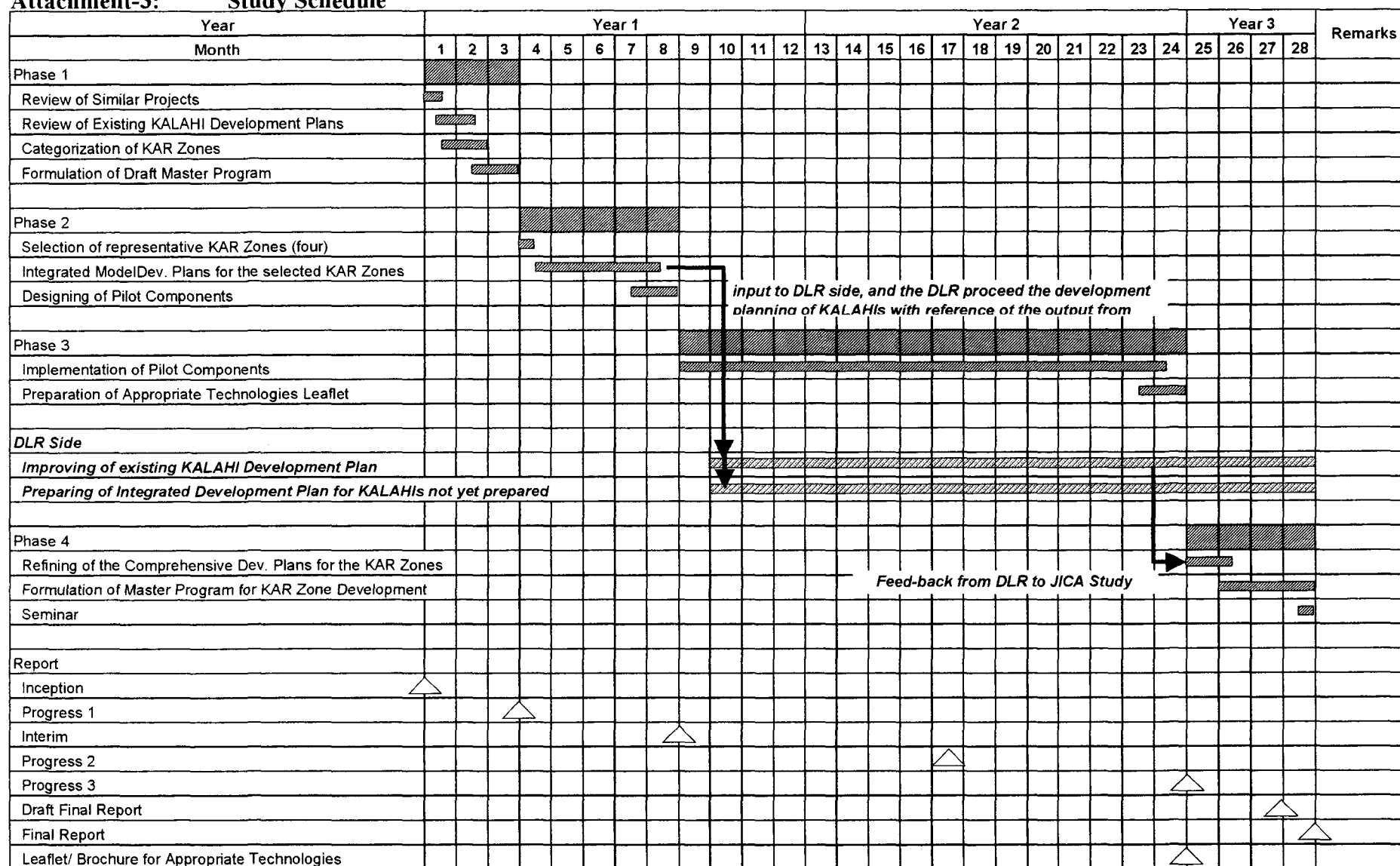
Attachment-1: Organization Chart



Attachment-2: Foreign Funded Project, Million PhPoso

PROJECT TITLE/FUNDING SOURCE	Donor	REGIONS COVERED	No. of ARCs Covered	Investment
COMPLETED PROJECTS (30)				12,593.07
ON-GOING FAPs(CA)				27,365.28
1. Agrarian Reform Infrastructure Support Project II (ARISP II)	JBIC	CAR I, II, III, IV, V, VI VII, VIII, IX, X, XI & XII	150	6,740.00
2. Agrarian reform Communities Project (ARCP)	ADB	I, II, III, IV, VI, XI, XII CARAGA & ARMM	162	7,207.22
3. Belgian Integrated Agrarian Reform Support Project (BIARSP) Phase III	Government of Belgium	VII AND IX	74	520.26
4. Mindanao Sustainable Settlement Area Development Project (MINSSAD)	JBIC	X, XI, XIII	9	3,102.50
5. Support to Agrarian Reform in Central Mindanao (STARCM)	EU	XI, ARMM	52	1,049.63
6. Western Mindanao Community Initiatives Project (WMCIP)	IFAD	IX	23	678.30
7. Support for the Indigenous Communities and MNLF in the zone of Peace with ARCs (SPICCinWMCIP)	IFAD	ARMM	1	33.94
8. Solar Power Technology Support to Agrarian Reform Communities (SPOTS)	Spain	IX, X, XI, XII, XIII	40	3,368.20
9. Northern Mindanao Community Initiatives and Resource Management Project (NMCREMP) SOF Grant	IFAD	Northern Mindanao	38	1,130.58
10. Agrarian Reform Communities Development Project-Phase II (ARCDP-II)	WB	Nationwide	85	5.20 3,419.45
11. Community-Managed Agrarian Reform and Poverty Reduction Program	Japan Social Development	III, IV, V, IX, X, XI		110.00
ON-GOING FAPs(TA)				381.44
12. Philippines-Australia Technical Support for Agrarian Reform and Rural Development (PATARRD)	AusAid	Northern Samar, Misamis Occidental, Agusan Sur, Surigao Norte, Bohol	113	288.94
13. Phil-German Cooperation in Agrarian Reform and Rural Development	German Government			65.00
14. In-Country Training Course on the Improvement of Operation and Maintenance System and Technology for ARCs with ARB Participation	JICA			20.00
15. Empowering the ARBs thru Tenurial Security (EARBETS)	UNDP			7.50
APPROVED FOR IMPLEMENTATION CY 2004				1,521.50
16. Italian Agrarian Reform Community Development Project (Italian ARCDP)	Government of Italy	Lanao Sur, Maguindanao,		1,398.00
17. Agrarian Reform Communities Project-Phase II (ARCP 2) (TA)	ADB	Saranggani		12.50
18. Comprehensive Agrarian Reform Community Development Project (CARCDP) (TA)	Japan-PHRD for TA (Grant)			44.00
19. Development and Testing of Innovative Approaches for Mainstreaming Indigenous Peoples in Selected Agrarian Reform Communities	WB-Japan Social Development Fund (Grant)	II, III, IV		67.00
TOTAL ARCs covered			896	
ON-GOING PROJECTS TOTAL				29,268.22

Attachment-3: Study Schedule



Attachment-4: ICC-PE Form No.6: Project Framework

Project Title: The Study on Comprehensive and Integrated Delivery of Social Services Project for KALAHI Agrarian Reform Zones (KAR Zones) in the Republic of the Philippines

Study Summary	Indicator/Targets	Means of Verification	Key Assumption/Risks
1. Goal The goal of the Study is to contribute to poverty alleviation for the population especially in ARCs and neighboring non-ARCs, consisting together of KALAHI AR zone.	Income of the ARBs is increase by at least 20%	Socio-economic survey	Peace and order is preserved
2. Purpose The process of the proposed Study centers on the following which themselves are the purpose of the Study: 1. To formulate a Master Program (hereinafter referred to as “MP”) to efficiently and effectively implement KALAHI agrarian reform zones development, 2. To present comprehensive development plan each for selected high prioritized KAR zones upon categorizing all the KAR zones into typical development models (types), and implement some pilot components with an emphasis on appropriate technologies easily adopted by the beneficiaries, and 3. To enhance technical, administrative and management capacity for the counterpart personnel in developing KALAHI AR zones throughout the Study.	Master Program referred to in implementing KALAHI development Four model KALAHI development plans adaptable by DLR DLR effectively manages KALAHI development	Final Report Seminar Ditto KALAHI development status	
3. Outputs 1. Master Program for KALAHI AR zones development is established. 2. Model KALAHI integrated development plans are prepared 3. Technical, administrative and management capacity for the counterpart personnel in developing KALAHI AR zones is enhanced.			CP fund availed do do